

**令和5年度新庄市教育委員会
事務事業の評価説明資料**

新庄市教育委員会

令和5年度 第5次新庄市総合計画 施策体系(教育関係抜粋)

柱	施策	小施策	事務事業名	再掲	事業担当課	貢献度	優先度	評価対象外..1
1 子育て 子どもの笑顔があふれるまち	2 子どもの教育・保育環境の充実	② 子どもの居場所づくりの推進	3 放課後子ども教室推進事業		社会教育課			0
	3 子育て家庭に寄り添う支援の充実	③ 支援を必要とする子どもと家庭への支援	4 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業		学校教育課			1
2 教育 いのち輝き学びあうまち	1 社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	① 心の教育の充実	1 学校経営指導		学校教育課			0
			2 教育相談事業		学校教育課	●		0
			3 いじめ防止対策事業		学校教育課			0
		② 生きる力を育む学力の育成	1 授業改善事業		学校教育課	●		0
			2 学力等検査事業		学校教育課			0
			3 国際理解教育・外国語教育推進事業		学校教育課			0
			4 学校図書館図書整備事業		教育総務課			0
			5 学校・家庭・地域の連携協働推進事業		学校教育課			0
			6 情報教育推進事業		教育総務課		◎	0
			7 教育研究所運営事業		学校教育課		△	0
			8 教育研究センター運営事業		教育総務課			1
		③ 児童・生徒の健康と体力の向上	1 学校教育体育・文化振興事業		学校教育課			0
			2 学校保健対策事業		学校教育課			1
			3 学校給食管理運営事業		学校教育課	●		0
		④ 特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実	1 児童生徒の個別支援事業		学校教育課			0
			2 巡回相談		学校教育課	●		0
			3 教育支援		学校教育課			0
	2 地域に根ざした学校づくりの推進	① 特色ある小中一貫教育の推進	1 小中一貫教育推進事業		学校教育課	●		0
			2 小中一貫教育校整備事業		教育総務課			0
		② 地域とともにある学校づくりの推進	1 学校のつばさ支援事業		学校教育課	●	△	0
			2 ふるさと学習推進事業		学校教育課			0
	3 安全安心な教育環境の整備	① 信頼される学校づくりの推進	1 学年・学級経営充実事業		学校教育課			0
			2 部活動指導員配置促進事業		学校教育課			0
		② 学校施設の整備・充実	1 学校教材備品整備事業		教育総務課		△	0
			2 学校施設整備・管理事業		教育総務課	●	◎	0
		③ 登下校の安全安心の確保	1 通学手段確保対策事業		教育総務課			0
			2 安全安心通学プラン推進事業		教育総務課	●		0
			3 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		学校教育課			0
	4 生涯を通じて学び合う学習環境の充実	① 生涯にわたる学習機会の提供	1 生涯学習講座運営事業		社会教育課			0
			2 図書館運営事業		社会教育課			0
			3 生涯学習施設管理事業		社会教育課	●	◎	0
			4 多様性社会理解促進事業		社会教育課			0
		② 青少年教育の推進	1 青少年ボランティア事業		社会教育課	●		0
			2 二十歳を祝う会開催事業		社会教育課			0

令和5年度 第5次新庄市総合計画 施策体系(教育関係抜粋)

柱	施策	小施策	事務事業名	再掲	事業担当課	貢献度	優先度	評価対象外..1
			3 青少年育成推進員事業		社会教育課			0
			4 新庄市青少年育成市民会議事業		社会教育課			0
			5 社会を明るくする運動		社会教育課		△	0
		③ 家庭教育の推進	1 家庭教育推進事業		社会教育課	●		0
			2 読み聞かせ推進事業		社会教育課			0
		④ 地域と学校の連携・協働の推進	1 学校運営協議会推進事業		社会教育課			0
			2 地域学校協働活動推進事業		社会教育課	●		0
		⑤ 市民活動の育成・支援	1 市民活動支援事業		社会教育課	●		0
	5 文化芸術の振興	① 伝統文化の継承とふるさと意識の醸成	1 ふるさと歴史センター事業		社会教育課			0
			2 新庄亀綾織伝承事業		社会教育課			0
			3 民話普及事業		社会教育課		△	0
			4 新庄開府400年記念事業		社会教育課	●	◎	0
		② 文化財の保護と継承	1 ふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業		社会教育課			0
			2 文化財指定(保存・活用)事業		社会教育課	●		0
			3 旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用事業		社会教育課			0
		③ 創造的文化芸術活動の推進	1 子ども芸術学校事業		社会教育課			0
			2 市民文化会館運営事業		社会教育課	●		0
			3 文化芸術活動推進事業		社会教育課			0
	6 活力あるスポーツ活動の推進	① 生涯スポーツの推進	1 市民参加型スポーツイベント開催事業		社会教育課			0
			2 スポーツ関係団体活動育成費補助金		社会教育課			0
			3 総合型地域スポーツクラブ育成事業		社会教育課			0
			4 新庄市総合体育大会委託事業		社会教育課			0
			5 スポーツ指導者活用事業		社会教育課			0
			7 体育施設管理運営事業【陸上競技場他10施設】		社会教育課	●	◎	0
			8 山屋セミナーハウス管理事業		社会教育課			0
		② 競技スポーツの振興	1 山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業		社会教育課		△	0
			2 陸上競技長距離強化事業		社会教育課	●		0
4 産業	5 雇用の促進	② 若年層の地元定着に向けた支援	4 新庄市ふるさと創生人材確保事業		教育総務課			0
7 シティプロモーション	2 移住・定住に向けた支援の充実	① 若年者の就業支援	6 やまがた就労促進奨学金返還支援事業		教育総務課			0
8 行政経営	1 地域づくり活動の推進	① 地域課題に対応できる体制整備	4 地域公民館整備助成事業		社会教育課			0

事業コード	1-2-②-3
担当部署	社会教育課
作成者	東村 晋太郎
内線	463

事業の対象	小学校 1 ～ 6 学年までの児童
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子供たちが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、子供たちに対し、学習や体験・交流活動などを行う。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	大学生や地域の高齢者など様々な地域人材の参画を得ながら、平日の放課後や土曜日、夏休み等に、学校の教室や公民館等において、多様な楽手・体験プログラムを実施する。(チラシ)
事業の結果	指導者たちの参画により、放課後の子どもたちが文化活動や軽スポーツといった多様な体験を経験できる場を提供することができた。また、世代間交流にもつながり、子どもたちを地域社会の中で心豊かに育むことに資することができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		362	355	419	575	1,707	0	講師謝金（499）
内訳	特定財源	214	228	268	368	1,053	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	148	127	151	207	654	0	学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金（368,県）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.24	0.28	0.32	0.37	0
会計年度職員		0	0	0	0	0

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	子ども教室開催地区数（学区）		実績	3	2	3	3	3	0	3
			達成率	100%	67%	100%	100%	100%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	放課後子ども教室対象児童のうち 参加した児童数（％）		実績	60.47	39.65	29.66	15.96	0	0	100
			達成率	60.5%	39.7%	29.7%	16.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典		参加者/対象児童数							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	参加する児童が一定数いる為。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	放課後に家で一人で過ごす児童の居場所になることのできる事業であるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校との連携が必要であるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	地域社会で活躍する大人と児童の関わりを持つ機会となっているため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	一定数児童の参加があるため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	放課後の学習と居場所を得る事の出来る事業であるため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	新たな指導者を見つける必要があるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	人件費以外の費用がほとんどかからない為。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	拡充	「地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくり」の核となる事業である。スポーツや文化活動など地域住民との交流を通して子どもたちの健全な育成を図っている。明倫学園放課後子ども教室等、プログラム拡充の意向がある。		
	R7	維持	放課後の居場所や学びを提供する機会として更に工夫をし全体に広げる必要がある。		
	R8	維持	放課後の居場所や学びを提供する機会として更に工夫をし全体に広げる必要がある。		

事務事業名	学校経営指導		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主體的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	①	心の教育の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-02-0001 職員給与費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第21条		

事業コード	2-1-①-1
担当部署	学校教育課
作成者	月野 聡
内線	444

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	各校で経営計画に従い、教育活動が行われている
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	定期的な学校訪問を通して運営上の課題を把握しながら、心の教育、道徳教育、自治活動について指導、助言する。 (指導・助言)
事業の結果	学校訪問を通して、運営上の課題を把握しながら、各校の実情に合わせた指導、助言を行うことができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0			特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0			

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.5	0.4	0.35	0.35	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	学校訪問指導日数（日）		実績	25	45	45	45			45
			達成率	56%	100%	100%	100%	0%	0%	
	説明	教育長訪問回数、要請訪問回数								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実施学校数		実績	11	9	9	9			9
			達成率	122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0	0	
	説明・出典	R3明倫学園開校により学校数減								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	義務教育を受けている子どもや保護者にはニーズがある。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	学力の向上やいじめ問題、不登校問題は年々対応への必要性が大きくなっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	義務教育学校への指導は行政が主体となることが適当。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	学校経営のニーズは年々変化していくので、時代に合わせた指導が必要。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	ニーズに合わせた指導が必要である。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	学校教育の充実のために直接事業を行っている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	回数や実施方法は見直す余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	もともとコストをかけてはいない。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	本市が掲げる教育の重点を共有し、各校の教育活動においてその実現を目指す。全体の奉仕者として、綱紀保持に努めるとともに、働き方改革の具体的実行を促す。		
	R7	維持	R6年度の評価・検証を踏まえ、適切に指導・助言にあたる。		
	R8	維持	R7年度の評価・検証を踏まえ、適切に指導・助言にあたる。		

事業コード	2-1-①-2
担当部署	学校教育課
作成者	平賀 真人
内線	448

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	教育相談室で関わった児童生徒数	実績		12	14	11	12			15
		達成率		80.0%	93.3%	73.3%	80.0%	0.0%	0	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	不登校の児童生徒が増加しているため、ニーズは増加している。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	学校に通学できない児童生徒の居場所となりえるフリースクールのようなところが市内にはないため、重要な事業となっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校に通学できない児童生徒の居場所となりえるフリースクールのようなところが市内にはないため、行政で行っていく必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	児童生徒の将来的自立のために必要。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	関りによって学校復帰や高校進学につながっているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	学習を保障することによって学校復帰後も授業に安心して参加することができる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	通級を続けている児童生徒がいるため、現在の手法の継続が妥当である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	不登校や相談内容が多様になっており、人的コストの削減はかなり難しい。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	不登校児童生徒の学校復帰を目指し、学習の遅れが復帰後の障害とならないよう、学習指導を行う必要がある。また、不登校児童生徒とその保護者に寄り添い、根本にある課題を見つけ出し、改善に向けた支援を行っていくことが重要である。		
	R7	方法改善	R6年度より開始した「オンライン悩み相談室」について、評価・検証し、児童生徒がより活用しやすいものにしていく。不登校や悩みを抱える児童生徒への支援は、本人の将来へと繋がる重要な事業である。		
	R8	維持	例年通り適切な支援体制を整えていくとともに、相談員及び教科指導員の人事について、見通しを立てていく。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	いじめ防止対策事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	①	心の教育の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-01-03-0001学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令	いじめ防止対策推進法、新庄市いじめ防止等対策推進条例		

事業コード	2-1-①-3
担当部署	学校教育課
作成者	平賀 真人
内線	448

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態に したいのか	学校において、いじめ防止に係る支援体制を整備し、関係機関等と連携していじめ問題に対応している
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	○いじめ問題対策連絡協議会 学校におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連 携、いじめ問題に関する施策の推進、連絡、調整を図る。 ○いじめ問題対策専門委員会 市教育委員会の諮問に応じ、市及び学校におけるいじめ防止 及び早期発見のための方策について審議する。(HP、広報紙：教育の日関連にて)
事業の結果	いじめ問題対策連絡協議会といじめ問題対策専門委員会を参集型で開催した。協議した内容について、各関係機関や 学校で共有し、いじめへの適切な対応、いじめ防止の取り組みを行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		20	78	89	80	178	0	委員報酬 72 委員旅費 8
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	20	78	89	80	178		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.14	0.14	0.15	0.15	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	いじめ防止に向けた会議の開催数（回）		実績	1	3	3	3			3
			達成率	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0%	0%	
	説明	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題対策専門委員会								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「学校に居場所がある」と答えた児童生徒の割合		実績	新規	92	91	93			100
			達成率	—	92.0%	91.0%	93.0%	0%	0%	
	説明・出典	学校評価アンケート（児童生徒）								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	保護者によるいじめの心配や友達とのトラブルに関する相談は増加している。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	新庄市いじめ防止基本方針の見直しを行い、社会情勢に沿った対応ができるように改定した。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	家庭、学校だけでは解決できない問題があるため、行政の関与が適当。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	日常的な取り組みが必要であるとともに、緊急性のある事案が発生することが考えられるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	各校において、多様なニーズやケースがある中、成果指標が一定の割合を保っているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	いじめが防止されることで安心して学校生活が送れるようになるため、間接的に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	日常的な取り組みが必要であるとともに、緊急性のある事案が発生することが考えられるため現状の手法が妥当である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	日常的な取り組みが必要であるとともに、緊急性のある事案が発生することが考えられるため現状の報酬を削減することはできないため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	いじめ問題対策連絡協議会は、関係機関の代表者が集まり、いじめの現状や課題について検討し、それぞれの立場から改善を目指していく。 いじめ問題対策専門委員会は、重大事態発生時の第三者委員会となるため、設置が必要であり、本市のいじめの現状に対する指導助言も行う。		
	R7	維持	いじめの実態を正確に把握し、数の経年変化とともにその内容や傾向を見極め、各関係機関が実態を共有していく。		
	R8	維持	前年度の評価・検証を行いながら、協議会及び専門委員会それぞれの役割を果たしていく。		

事務事業名	授業改善事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主體的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-1-②-1
担当部署	学校教育課
作成者	平賀 真人
内線	448

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	授業づくりについての理解が進み、生きる力を育む学力の育成を目指した指導が行われる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	令和2年、3年から全面実施された学習指導要領の中で求められる子どもの資質、能力の育成につながる授業づくりや指導の在り方について指導する。 ・指導主事要請訪問での指導・助言 ・指導主事等による授業づくり、指導案づくりの支援 ・中学校区に3年間委嘱校として委嘱し、授業公開を行う ・英語、数学指導に優れた人をスーパーバイザーに依頼し、授業力向上を図る ・情報機器の整備とその情報環境（一人一台端末等）などを生かし読解力や情報活用力をつける (なし)
事業の結果	授業改善の視点に沿って研修と実践に取り組み、探究型学習をとおして学力の育成を図る学校が増えた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	1,017	1,017	945	1,100	0	スーパーバイザー謝金 780 スーパーバイザー費用弁償 165
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	1,017	1,017	945	1,100		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.4	0.35	0.35	0.35	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	指導主事要請訪問回数		実績	9	18	17	18			18
			達成率	50.0%	100.0%	94.4%	100.0%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	授業づくり、指導案づくりに おける指導主事訪問回数		実績	2	2	1	8			9
			達成率	22.2%	22.2%	11.1%	88.9%	0%	0%	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	若手教員が増えてきているため、授業づくりサポートのニーズは増えていくことが考えられるから。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	新規採用が増えたことで、年齢構成が若くなってきているため、サポートは必要であるが、日常の授業につながる支援の方法は検討が必要であるから。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	各学校の設置者は市教育委員会のため、関与は必須。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	各学校の授業改善により児童生徒の生きる力をより育むことができるため、優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	授業づくりの理解が進み、各校で授業研究を意欲的に行っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	日々の授業改善により、児童生徒が意欲的に学びあい、生きる力の育成につながっていくから。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	各校のニーズに合わせた支援ができるように、方法を検討していく必要があるから。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市の課題となっている教科について、授業力を高めていくには必要。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	各校の授業研究会に赴き、学力向上に向けた授業改善が進むよう必要な指導・助言を行う。新規採用から2年目までの教員と面談し、悩みや課題など現在の状況を聞き、適切なアドバイスを行う。		
	R7	方法改善	R6年度の評価・検証を踏まえ、適切に指導・助言にあたる。全国学力学習状況調査やNRTの結果を検証し、現状の課題を改善していく指導を行う。		
	R8	方法改善	R7年度の評価・検証を踏まえ、適切に指導・助言にあたる。全国学力学習状況調査やNRTの結果を検証し、現状の課題を改善していく指導を行う。		

評価年度	令和6年度
事業年度	令和5年度

事務事業名	学力等検査事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-02-03-0001小学校教育振興事業費 10-03-02-0001中学校教育振興事業費 10-04-02-0001義務教育学校教育振興事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 平成17年度～)		10年以上
根拠法令	一般会計		

事業コード	2-1-②-2
担当部署	学校教育課
作成者	平賀 真人
内線	448

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒（小学校1年生を除く）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	検査結果の評価を指導法の改善に役立てることで、児童生徒の学力を伸ばす。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	学力検査及び知能検査を実施し、児童生徒の学力の到達度を客観的な尺度で評価する。 ○学力検査 ・小学校2・3年生 2教科（国語・算数） ・小学校4・5年生 4教科（国語・社会・算数・理科） ・小学校6年生 5教科（国語・社会・算数・理科・英語） ・中学校1・2・3年生 5教科（国語・数学・社会・理科・英語） ○知能検査 ・小学校2・4・6年生、中学校2年生（なし）
事業の結果	各校でテストの結果を分析し、また、授業研究会等を通して授業づくり等の指導などを行ってきたことで、授業改善の取り組みが図られた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		3,020	3,674	3,563	3,107	3,832	0	消耗品費 1,791 手数料 1,316
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,020	3,674	3,563	3,107	3,832		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0	0.07	0.2	0.2	0.2	
会計年度職員	0	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	学力・知能検査の実施教科数		実績	未実施	6	6	6			6
			達成率	—	100.0%	100.0%	100.0%	0%	0%	
	説明	NRT標準学力検査								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	標準学力検査の偏差値平均 (国語・算数/数学)		実績	未実施	51	50	48			53
			達成率	—	96.2%	94.3%	90.6%	0%	0%	
	説明・出典	NRT標準学力検査								

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	各教科の習得状況を客観的に見ることができるため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	習得の状況をもとに、そのような方法でバランスよく資質・能力を育成していくか検討する必要があるから。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	市全体の課題を把握し、研修や指導を行うためには、行政が主体となる必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	状況をつかむためには必要だから。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	実施の目的について学校の理解を得ながら、実施できているから。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	状況をつかむことで、授業改善につなげることができるから。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	より効果的な活用のために、実施時期を検討する余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	授業改善の効果を評価する指標一つとなっているため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	学力向上を目指していく中で、N R T（学力検査・知能検査）の結果は、評価する上で根拠となるものである。本市全体の現状と課題を把握するとともに、各校各学年の状況から授業改善を図っていく。		
	R7	維持	R 6年度の評価・検証を踏まえ、経年変化に着目し、課題を見極めて適切に指導・助言にあたる。		
	R8	維持	R 7年度の評価・検証を踏まえ、経年変化に着目し、課題を見極めて適切に指導・助言にあたる。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	国際理解教育・外国語教育推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0010 国際理解教育推進事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H19) 10年以上		
根拠法令	新庄市語学指導員等の任用等に関する規則		

事業コード	2-1-②-3
担当部署	学校教育課
作成者	伊藤 光輝
内線	448

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校の児童生徒及び教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	国際理解教育を推進し、小中義務教育学校における国際交流体験やコミュニケーション能力の育成を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	・ALT 4名を小中義務教育学校に配置し、外国語活動及び英語学習において、ALTを活用した指導。 ・義務教育9年間を見通した系統的な国際理解教育に係るカリキュラム開発。 ・児童生徒と外国人との交流を通して、国際理解教育推進。 (広報誌)
事業の結果	年間を通じたALTの配置により、児童生徒のコミュニケーション能力向上や国際交流の推進につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		13,628	13,266	16,775	17,692	20,773	0	会計年度任用職員報酬（13,591）社会保険料等（2,227）費用弁償（331）負担金（1,470）英語事業消耗品・謝金（73）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	13,628	13,266	16,775	17,692	20,773		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.26	0.28	0.28	
会計年度職員	-	3.6	3.61	3.2	3.2	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ALTの学校派遣回数		実績	562	527	669	720			800
			達成率	70.3%	65.9%	83.6%	90.0%	0%	0%	
	説明	達成率は、年間200日として換算して算定								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	外国への興味関心のある児童生徒の割合(全国との差)		実績	未実施	6	未実施	5			5
			達成率	0	120%	0	100%	0	0	
	説明・出典	全国学調より								

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	児童生徒の国際理解教育の推進のためニーズは増大している。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	児童生徒の国際理解教育の推進のためニーズは増大している。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	ALTは市立学校に配置するため、行政が主体となる必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	児童生徒の国際理解教育の推進のために必要。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	児童生徒の英語教育に対する興味関心が高水準にあるため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	児童生徒が海外の文化に触れることで、グローバル化が進む社会に対応できる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	ALTの生活面における対応など、学校配置に係る業務以外の負担が大きい。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	報酬や通勤手当など、コスト削減は難しい。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	4人のALTを各校に配置し、英語力の向上や小中の英語接続の強化を図るとともに、児童生徒に国際的な感覚を身につける機会を与え、国際感覚やその理解を育む。		
	R7	方法改善	JETを活用したALTの採用について、その利点とともに、他の可能性についても検討する。 ALTの担当校について、年度毎のALT入れ替え状況（退職・新規）により検討していく。		
	R8	方法改善	ALTの活用を進める中で、4人体制についてその成果や課題を評価し、その後の体制を検討していく。		

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	小中義務教育学校での年間平均貸出冊数は60冊台であるが、小学校課程では、校内の年間平均貸出冊数が100冊を超えている学校が半数以上であることからニーズは学校によって差があると考えられる。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	各学校で購入・廃棄を行い新しい書籍を手にとることができる環境づくりを行っている。デジタル化を推進している昨今では、学校でもタブレット等の電子機器を使用する機会が増えているため、電子書籍の導入等を検討している。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校教育法第5条により、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と定められており、実施主体となることが必須である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	児童・生徒が意欲的に学ぶ環境を整備するために必要であるが、優先度が高いものではない。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	蔵書数を計画的に増冊できている一方で、平均貸出冊数が前年度に比べて下がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	第5次新庄市総合計画に記載の施策1のうち、小施策②「生きる力を支える学力の育成」の主な取組に「学校図書館及び読書活動の推進」を掲げていることから、直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	電子書籍の導入を行うことで読書への意欲向上を図ることができないか等、検討の必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	当市は読書活動の推進に力を入れており、他市町村に比べて予算が多い。事業手法とあわせてコスト削減も検討の必要がある。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	文科省の学校図書館の蔵書基準を達成するよう図書の整備を進める必要があるが、それとは別に、児童生徒の読書冊数を増加させるため、図書館に行かなくても本を読むことができるデジタル図書の導入も進めていく必要がある。そのため今後は、導入時のイニシャルコストは増加するが、紙媒体とデジタル媒体のバランスによって、予算を減額する検討も可能となる。		
	R7	方法改善	文科省の学校図書館の蔵書基準を達成するよう図書の整備を進める必要があるが、それとは別に、児童生徒の読書冊数を増加させるため、図書館に行かなくても本を読むことができるデジタル図書の導入も進めていく必要がある。そのため今後は、導入時のイニシャルコストは増加するが、紙媒体とデジタル媒体のバランスによって、予算を減額する検討も可能となる。		
	R8	方法改善	文科省の学校図書館の蔵書基準を達成するよう図書の整備を進める必要があるが、それとは別に、児童生徒の読書冊数を増加させるため、図書館に行かなくても本を読むことができるデジタル図書の導入も進めていく必要がある。そのため今後は、導入時のイニシャルコストは増加するが、紙媒体とデジタル媒体のバランスによって、予算を減額する検討も可能となる。		

事業コード	2-1-②-5
担当部署	学校教育課
作成者	三原 恵
内線	442

第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001学校教育指導事業		
事業継続年数	(事業開始年度 H31)		3年以上
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要綱（国）		

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒及び地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	学校図書館の整備及び機能の充実を図り、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市内の小中義務教育学校に、学校司書または協働活動支援員を1名配置し、地域のボランティア等の協力も得ながら、学校図書館の整備と機能の充実を図る。 (なし)
事業の結果	学校図書館の整備や機能の充実が図られ、児童生徒の読書への興味・意欲が維持された。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		15,166	12,566	12,427	12,790	14,670	0	謝金・報酬（12,244）、費用弁償（429）、需用費（79）、保険料（38）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	15,166	12,566	12,427	12,790	14,670		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度職員	—	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	学校司書または協働活動支援員の配置校数（校）		実績	11	9	9	9	9		9
			達成率	122%	100%	100%	100%	100%	0%	
	説明	小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	1日の中に読書に親しむ時間がある子どもの割合		実績	未実施	79	72	75			85
			達成率	0	92.9%	84.7%	88.2%	0	0	
	説明・出典		全国学力学習状況調査							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	学校図書館の機能を充実させることで読書好きの児童生徒が増えることから、学校からのニーズは高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	教育的ニーズの多様化により、必要性は高まっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校図書館の機能を充実させ、読書活動を進める上での支援は実施は教育委員会が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	児童生徒の読書への興味・意欲が維持されるに必要である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	学校と連携しながら計画通り実施できている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	社会を主体的に生き抜く力を育むことに直接関わる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市立図書館の助言等を受けながら、学校図書館の機能を維持・向上させるため現在の事業手法のまま進めていく。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業費は現状を維持しながら進めていく。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	学校図書館における図書の貸出やその管理について、専門の担当を配置して業務を担う。R7年度以降は、すべての協働活動支援員を学校司書として会計年度職員にするよう要請していく。		
	R7	方法改善	すべての学校に配置する図書館管理運営業務担当者は、学校司書（会計年度職員）とする。		
	R8	方法改善	R7年度に改訂された市読書活動推進計画に基づいて、各校における読書推進を進めていく。改訂内容について、具体的な説明と進め方を各校に指導していく。		

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	児童生徒一人一台端末配備の維持		実績	2,574	2,574	2,574	2,574			2,574
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	説明	配備台数（台）								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	一人一台端末（タブレット）の活用状況（全校年間平均使用回数）		実績	-	291	395	437			416
			達成率	-	70.0%	95.0%	105.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典	（1日2回活用）×208日								

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	ハード・ソフトともに台数や性能が不足しているとの声が寄せられている。県内他市町村と比較しても、例えば校務支援ソフトが全校に整備されていないなど劣る面があり、ニーズは非常に高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	GIGAスクール構想はもちろんのこと、学校教育以外の分野においてもデジタル化を推進する社会情勢である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	「学校教育の情報化の推進に関する法律」第5条及び第6条により、実施主体となることが必須である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	住民(教職員) ニーズ・社会ニーズとともに非常に高く、児童生徒の安全安心に関わるものに次いで優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	成果指標に対しての進捗は順調であり、令和5年度は目標値に到達した。一方で、ハード・ソフトの不足を充足させれば、さらなるICT教育の推進が期待される。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	第5次新庄市総合計画66・67頁に記載の施策のうち、小施策②「生きる力を支える学力の育成」の主な取組に「ICTを活用した授業改善」が掲げられていることから、直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	ハード・ソフトともに、新規の導入や更新に関する計画を見直す。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	イニシャル、ランニングともにむしろコストの増大が懸念される。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	大型モニターの各教室への配備率や、校務支援ソフトの導入、各種学習支援ソフトの導入など、ICT教育関連において県内でも低い水準にあるため、他の自治体と同等水準程度までには配備・導入を進めていく必要がある。		
	R7	拡充	児童生徒の1人1台配備のタブレットが更新年度を迎えるため、タブレットの購入及び関連するICT環境の整備が必要である。		
	R8	拡充	大型モニターの各教室への配備率や、校務支援ソフトの導入、各種学習支援ソフトの導入など、ICT教育関連において県内でも低い水準にあるため、他の自治体と同等水準程度までには配備・導入を進めていく必要がある。		

事務事業名	教育研究所運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-1-②-7
担当部署	学校教育課
作成者	月野 聡
内線	444

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような方法・手段で したいのか	教職員が講座や研修で学んだ課題解決に向けた方法を共有し、諸課題の解決を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	教育の充実に関する調査研究並びに教員研修を具現化し、各校における教育計画の樹立と教員の資質向上及び教育実践の活性化を図るために、職務や教育課題に対応した講座・研修を行う（各研修会） (なし)
事業の結果	コロナ禍の中、感染対策を行いながら講座・研修会をほぼ実施することができた。また、講座によっては担当教員以外の希望参加も見られ、より多くの教員に対して職務や教育課題に関する研修を行うことができ、様々な教育課題を解決することができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		57	76	52	87	103	0	印刷製本費（所報） 51
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	57	76	52	87	103		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.33	0.33	0.34	0.34	
会計年度職員	—	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	講座・研修会開催数		実績	16	22	23	22			23
			達成率	70%	96%	100%	96%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	受講教職員数		実績	185	220	245	244			210
			達成率	88.1%	104.8%	116.7%	116.2%	0	0	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	教職員にとってのニーズはある。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	教育時事に合わせた研修は必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	行政が事務局となることで教職員の負担を軽減させることができる。
	優先度	関連施策への貢献度や休止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	諸教育課題に合わせた研修を行うことは必要である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	受講者数は目標を達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	学校教育の推進のために直接事業を行っている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	受講者のニーズに対応できる各種研修、講座を検討し、実施していく必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	講師について検討する余地はある。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	教育における諸課題の解決や、教育課程のスムーズな遂行を目指し、教員が自ら企画し、研修するものである。必要性の高い、また有効性のある研修としていく。		
	R7	方法改善	コロナ禍を経て、研修の持ち方が大きく変化し、働き方改革の面からも業務的に無理のないものへと変わってきた。それぞれの重要度や必要性を鋭意検証していく。		
	R8	方法改善	講座、研修会の必要性を鋭意検証していくとともに、必要なものについて、効果的な開催を推し進めていく。		

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	学校教育における体育・文化活動の振興のため。物価高騰のため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	学校教育における体育・文化活動の振興のため。物価高騰のため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校教育における体育・文化活動の振興のため、行政が実施することが妥当。
	優先度	関連施策への貢献度や休止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	学校教育における体育・文化活動の振興のために必要。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	支給個人団体数が増加しているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	児童生徒の健康と体力の向上につながっているため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	部活動の地域移行後は社教の助成を活用することになるが、地域移行までは必要である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	部活動の地域移行後は社教の助成を活用することになるが、地域移行までは必要である。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	中体連や中文連に係る東北大会以上の上位大会出場における個人負担の軽減を図るものであり、体育・文化活動の振興に必要なものである。		
	R7	方法改善	東北大会以上の上位大会への出場数や負担費用について調査し、部活動の地域移行における変化を捉えて在り方を検討していく。		
	R8	方法改善	休日の部活動の地域移行が完全実施となり、クラブチームの参加など大会出場が大きく変化していく。補助の在り方についても変えていく必要がある。		

事務事業名	学校給食管理運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	③	児童・生徒の健康と体力の向上
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-02-03-0002小学校給食管理運営事業費 10-03-03-0002中学校給食管理運営事業費 10-04-03-0002義務教育学校給食管理運営事業費		
事業継続年数	（事業開始年度）		10年以上
根拠法令	学校給食法、食育基本法		

事業コード	2-1-③-3
担当部署	小松 真子
作成者	444
内線	

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	心身の健全な発達に資するとともに、正しい食習慣を形成する。また、地産地消を含めた食に関わる事柄への関心や食への感謝の気持ち等を養う。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	対象者に週5日、安心安全な給食を提供する ・献立検討会の実施 ・地産地消ウィークの実施 ・調理師等研修会の実施 ・調理師等の検便 ・補助事業の実施 (HP：補助事業関係)
事業の結果	臨時交付金を活用した物価高騰対策支援事業費補助金の交付により、児童生徒に摂取基準に基づく適正なカロリーと栄養価を概ね満たした給食を提供できた。物価高騰により、県産・地場産食材よりも低廉な食材を使用したり、使用量を減らした時期があり、県産・地場産食材の使用割合が減少となった。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		85,915	97,353	121,263	143,047	146,775	0	親子方式学校給食調理・配送業務委託（81,213）、栄養士・調理師会計年度任用職員等報酬（7,284）、負担金・補助金（43,129）、消耗品・修繕費・備品購入費ほか（11,421）
内訳	特定財源	0	0	16,700	13,333	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	85,915	97,353	104,563	129,714	146,775		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		5.37	4.33	4.33	4.33	
会計年度職員		2.37	3.00	3.20	3.20	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	給食提供日数		実績	191	193	194	195			192
			達成率	99.5%	100.5%	101.0%	101.6%	0.0%	0.0%	
	説明	各校の提供日数/学校数								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	学校給食における県産・地場産食材の使用割合		実績	49	48	44	41			50
			達成率	98.0%	96.0%	88.0%	82.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典		県産・地場産食材購入数量/総購入数量kg							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	児童・生徒の健康と体力の向上に寄与し、住人ニーズは高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	物価等の社会情勢を反映し、児童生徒に摂取基準に基づく適正なカロリーと栄養価を満たした給食の提供をする。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	法令で規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	物価高騰により、県産・地場産食材よりも低廉な食材を使用したり、使用料を減らした時期があり、県産・地場産食材の使用割合が減少となったが概ね成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	給食の提供による健全な体の育成により、児童・生徒の健康と体力の向上に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校給食摂取基準に即した学校給食を提供するため、計画通りに事業を進めることが適当である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	学校給食摂取基準に即した学校給食を提供するため、計画通りに事業を進めることが適当である。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	物価高騰による給食食材費の高騰等、学校給食費の値上げが必要な状況となり、保護者の負担が増すこととなる。そのような中における「第1子から第3子以降への給食費援助」は重要なものとなった。必要な栄養を摂取できる安心安全な給食を提供していかなければならない。		
	R7	方法改善	全国的に学校給食の無償化が進んでいるなか、これに関する国の方針にも注視し、補助金の在り方を本市の政策面と合わせて検討していく必要がある。給食費の公会計化に繋げていく。		
	R8	方法改善	物価高騰や必要数の確保が難しい状況から、地場産食材の活用があまり進まない。関係機関と連携し、活用に向けて協議していく。		

事務事業名	児童生徒の個別支援事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0008 児童生徒個別支援事業費		
事業継続年数	（事業開始年度）		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-1-④-1
担当部署	学校教育課
作成者	三原 恵
内線	442

事業の対象	小中義務教育学校において、特別な支援が必要な児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な児童生徒を含む個々の学習と、学級全体の学習活動が充実している。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	支援を必要とする児童生徒が在籍する小中義務教育学校に個別学習指導員等を配置し、個々の教育的ニーズに応じた学習を行う。 (なし)
事業の結果	個別学習指導員の配置により、一人一人の教育的ニーズに応じた学習に取り組むことができた。併せて、安全安心な学級教育環境の維持が図られた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		36,756	39,509	41,815	44,859	57,340	0	報酬・手当（44,855）消耗品費（4）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	36,756	39,509	41,815	44,859	57,340		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.35	0.35	0.35	0.35	
会計年度職員	-	20.64	20.64	24	24	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	個別学習指導員等配置数 (人)		実績	24	24	24	24	24		
			達成率	—	—	—	—	—	—	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	個別指導計画等を活用した学習を実施した学校数		実績	11	9	9	9	9		9
			達成率	122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0	
	説明・出典	小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）								

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	特別な配慮を要する児童生徒の増加に加え、その内容も多様化していることから、学校からのニーズは高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	教育的ニーズの多様化により、必要性は高まっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校生活や学習を行う上での支援は実施は教育委員会が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	児童生徒や、その児童生徒が在籍する学級への教育的支援を行うために必要である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	学校と連携しながら計画通り実施できている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	社会を主体的に生き抜く力を育むことに直接関わる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	一人一人の教育的ニーズに応じた学習に取り組むには現在の事業手法のまま進めていく。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業費は現状を維持しながら進めていく。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	児童生徒数が減少の一途を辿るなか、特別な支援を必要とする児童生徒は増加している。特に小学校低学年においては、その内容も多様化しており、担任以外の指導員を必要としている。学校現場からは指導員の更なる拡充を求められている。		
	R7	維持	特別な支援を要する児童生徒の特徴に発達障がいがあり、医療や福祉の協力や支援が不可欠となっている。関係機関との連携を強化することも合わせて行っていく。		
	R8	維持	特別な支援を必要とする児童生徒の在籍、就学について、保護者の理解を得ながら進めていく方法を、関係機関と協議し、進めていく。 本市の教育の重点の一つである「特別支援教育の充実」に関する事業として継続していく。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	巡回相談			事業コード	2-1-④-2
第5次総合計画体系	柱	2	教育	担当部署	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	作成者	月野 聡
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実	内線	444
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費				
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上				
根拠法令					

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	特別な配慮が必要な児童生徒が把握され、合理的な配慮のもと指導されている
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	大学教授等、専門家による巡回相談を行い、特別な配慮が必要な生徒の把握や合理的な配慮についての助言指導を行う。また、どのような配慮が必要か客観的な判断の資料とするために、個別検査につなぐ指導をする。 (なし)
事業の結果	新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら、市立学校への巡回相談を予定通り実施することができた。また、各学校で特に配慮が必要であったり、どのような対応をしたら良いか悩んでいる児童生徒について、事例をもとに具体的な助言指導も行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		490	546	510	479	440	0	特別支援教育専門委員謝金 360 費用弁償 119
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	490	546	510	479	440		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.19	0.18	0.18	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	巡回相談数 (合理的配慮についての助言・指導)		実績	18	15	15	13			15
			達成率	120.0%	100.0%	100.0%	86.7%	0%	0%	
	説明	小学校・義務教育学校各2回、中学校各1回								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	巡回相談実施学校数		実績	11	9	9	9			9
			達成率	122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0	0	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	特別支援が必要な児童生徒の数は増えており、教職員と児童生徒を中心にニーズは高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	教育的ニーズの多様化により、必要性は高まっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	巡回を行う講師と市内全校と幼稚園保育所との日程調整が必要となるため、教育委員会で行うことが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	児童生徒の実態の把握と、学校の指導体制を向上させるために必要である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	指導助言を受けたことを、学習環境の整備等に役立てている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	社会を主体的に生き抜く力を育むことに直接関わる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	巡回相談の回数や持ち方について、専門家と検討をしていく。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	専門家を依頼する際のコスト等を含め、情報収集していく。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	巡回指導を依頼している専門家が、大学教授から短期大学学長に変わられたことで、費用の面や指導回数で変更を求められた。中学校の巡回指導を廃止したり、小学校の訪問回数を減らすなどして対応し、維持していく。		
	R7	維持	本市の教育の重点の一つである「特別支援教育の充実」に関する事業である。巡回指導に伴う個別検査について、その資格を持つ現職の教員に無償で依頼している現在の在り方で今後も続けていけるのか、関係機関で検討していく。		
	R8	方法改善	現在巡回指導を依頼している専門家について、今後長期にわたり依頼できるものではなく、行く行くは他の専門家や、他の方法で支援の必要な児童生徒の見極めを行っていかなければならない。このことについて、協議をしていく。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	教育支援		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令			

事業コード	2-1-④-3
担当部署	学校教育課
作成者	月野 聡
内線	444

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	一人一人の教育的ニーズに応じた合理的な配慮のもと指導している。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	教育支援委員会や特別支援教育に関する研修会等を実施し、児童生徒の実態に応じた支援の充実を図る。（研修会） 特別支援教育センターを設置し、特別支援指導員による個別検査・面談、学校支援や幼保等との連携による適正就学支援等を行い、特別支援教育の充実を図る。（推進委員会、担当者会）
事業の結果	関係機関と連携を図りながら、個に応じた支援や切れ目ない支援について方向性を確認することで、一人一人の教育的ニーズに応じた指導が増えてきた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		20	20	1,853	1,980	0	0	委員謝金（20） 特別支援指導員報酬等（1,954） 費用弁償（研修）（6）
内訳	特定財源	0	0	0	0			,
	一般財源	20	20	1,853	1,980			

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.16	0.17	0.2	0.2	
会計年度職員	—	0	0.8	0.8	0.8	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	教育支援委員会、研修会の開催数		実績	4	5	5	5			5
			達成率	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0%	0%	
	説明	推進委員会、支援委員会、J-デベロッパー研修								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	関係機関等数		実績	5	5	5	5			5
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0	0	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	特別支援が必要な児童生徒の数は増えており、教職員と児童生徒を中心にニーズは高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	教育的ニーズの多様化により、必要性は高まっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	適正就学に向けた教育支援委員会の実施は教育委員会が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	特別支援教育の充実のために必要。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	委員会や研修会と連携しながら計画通り実施できている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	社会を主体的に生き抜く力を育むことに直接関わる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	研修の持ち方や内容については検討する余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業費は現状を維持しながら検討を進めていく。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	本市の教育の重点の一つである「特別支援教育の充実」に関する事業である。教育支援委員会では、医師2名を専門的見地から委員に任命し、特別な支援を必要とする児童生徒の就学や在籍についてアドバイスをいただいている。学校だけでは判断できないものである。		
	R7	方法改善	特別支援教育を充実させていくためには、幼児期における支援やその判断が必要であり、学校教育課のみにおける事業とせず、福祉との連携協力が必要となり、事務レベルでの検討を進めていく。		
	R8	方法改善	本市における特別支援教育について、幼児・児童・生徒それぞれの段階において、変わらぬ支援が計画的に行われるよう、一貫した支援センターの設立が必要となる。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	小中一貫教育推進事業			事業コード	2-2-①-1
第5次総合計画体系	柱	2	教育	担当部署	学校教育課
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進	作成者	月野 聡
	小施策	①	特色ある小中一貫教育の推進	内線	444
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	10-01-05-0001 小中一貫教育推進費				
事業継続年数	(事業開始年度)			10年以上	
根拠法令					

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒、教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	小中が連携した授業、児童生徒の活動が計画的に行われている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	9年間のカリキュラムを作成し、そのカリキュラムをもとに教育活動を行い、児童生徒の資質能力を育成する。 小中一貫教育全国連絡協議会等で得た情報を発信していく。 小中一貫教育推進協議会（市教委主催 年1回開催）で情報共有するとともに、課題を協議していく。 (回覧：小中一貫通信)
事業の結果	令和3年度から設定した市教研日（4時間授業日）を活用しながら、各中学校区で研修や会議を実施することができ、小中が連携した活動を計画的に行うことができた。また、義務教育学校では、各校の特色を生かし、児童生徒の交流や、小中学校教員の間での授業・教材づくり等を日常的に行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,771	173	319	203	369	0	委員報酬等 36 旅費 44 消耗品等 93 負担金 30
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,771	173	319	203	369		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.41	0.4	0.4	0.4	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	研修・会議数		実績	15	30	30	29			20
			達成率	75%	150%	150%	145%	0%	0%	
	説明	小中一貫教育推進協議会、各中学校区研修会等								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	児童生徒の交流、小中が連携した授業・教材づくり、教職員の研修等の回数		実績	4.6	28	67	67			30
			達成率	15.3%	93.3%	223.3%	223.3%	0	0	
	説明・出典	年間を通して日常的に連携しているもの								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	教職員と、教育を受ける児童生徒にニーズはある。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	9年間を通した学習指導、生徒指導による児童生徒の育成は社会情勢を捉えている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	教育課程において小中一貫を押し進める日を設定するのは教育委員会主体ですべき内容である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	学校運営や学力向上の土台となる事業のため、優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	各校で市教研の日を活用し、小中一貫を進めている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	特色ある小中一貫教育の推進に直接関わる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市教研の日のより効果的な活用方法を模索していく。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現状を維持しながら改善を進めていく。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	小中一貫教育は本市の教育の本丸である。各学校区が主体的に地域の学校として小中一貫教育について協議し、地域の参画したものになるよう小中一貫協議会を進めていく。		
	R7	維持	本市の小中一貫教育は、全国的に見ても先進的に推進してきた。全国的に注目され、県内外から多くの視察が訪れている。先進地域として培ってきたものを発信していく必要がある。		
	R8	維持	萩野学園と明倫学園は、義務教育学校として先進的に開校し、教育を進めてきた。明倫学園の公開授業研究会の年にあたり、両校の義務教育学校としての成果と課題をまとめ、発信するとともに、本市の小中一貫教育について、小中連携型学校の成果と課題も合わせて発信する。		

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	小中一貫教育の推進と、既存施設の老朽化より、ニーズは高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	新庄市立学校施設整備計画に基づき、計画的に事業を推進している。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校教育法第2条の規定により、行政が主体となることが適当。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	児童生徒の教育環境を整備し、既存施設の維持管理費を圧縮するため、優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	明倫学園建設に関する全ての工事が完了した。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	各中学校区の実情を加味しての計画的な施設一体型義務教育学校の整備を行っている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校の統廃合や学校区の再編などで、学校施設整備計画の見直しが可能となる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	学校の統廃合や学校区の再編などで、コストを削減する余地がある。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6		明倫学園の校舎建築等整備事業については、令和5年度までに明倫学園に関する全ての工事が完了したため。今後、平成29年度に策定した学校施設整備計画において中学校区ごとに施設整備の方向性は示しているものの、少子化にともなう児童生徒数の推移や社会的な情勢における学校の役割、将来的な財政負担などを鑑みながら大規模な整備が必要となっていく新庄・日新・八向の中学校区における計画の再考を図っていく必要がある。		
	R7		学校施設整備計画の見直し作業実施		
	R8		学校施設整備計画の見直し作業実施		

事務事業名	学校のつばさ支援事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進
	小施策	②	地域とともにある学校づくりの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-2-②-1
担当部署	学校教育課
作成者	三原 恵
内線	442

事業の対象	小中義務教育学校の児童生徒、保護者及び地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域と連携した特色ある学校をつくり、児童生徒の生きる力を育成する。また、市民が子どもたちの成長を見守り、人間性や社会性を豊かに育むことができるようにする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	小中義務教育学校における特色ある教育活動を具現化するため、中学校区ごとに組織している「特色ある学校づくり推進委員会」で検討し、地域学習における講師依頼や現地研修、発表物の作成など、あらゆる活動を行っている。教育の日及びコスモス教育週間を設定し、市民の教育への関心を高めるための事業を「教育の日実行委員会」を組織し、発表の場を設けている。（教育の日…市報、HP、回覧まはた全戸配布）
事業の結果	学校においては、保護者への情報提供を行い学校教育活動の周知に努めるとともに、保護者や地域住民の協力を得ながら様々な活動を実施することができた。教育の日では、活動写真の展示や、児童生徒が3年ぶりに発表会を行うことで市民の教育への関心を高めることにつなげた。併せて、ポスターやチラシの展示、啓発物品の配布などを通じて、事業の啓発に努めた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		4,365	4,000	4,000	4,000	4,000	0	委託料（4,000） 内訳 学校づくり（3,770） 教育の日（230）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,365	4,000	4,000	4,000	4,000		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.13	0.13	0.13	0.13	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	各中学校区の推進委員会数		実績	5	5	5	5	5		5
			達成率	100%	100%	100%	100%	100%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	特色ある学校づくりのための活動実施校数		実績	11	9	9	9	9		9
			達成率	122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0	
	説明・出典		小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	地域と連携しながら特色のある学校づくりを行うことから学校からのニーズは高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	地域と連携して活動を行う上で、必要性は高まっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校生活における活動や教育の日における活動発表は実施は教育委員会が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	特色ある学校づくりのための活動や教育の日に活動学習への支援を行うために必要である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	学校と連携しながら計画通り実施できている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	地域に根ざした学校づくりを進めていくことに直接関わる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	「教育の日」における活動発表等の周知方法の見直しについては検討が必要。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業費は現状を維持しながら進めていく。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	特色ある学校づくりのなかで、地域とともにある学校を目指し、様々な取り組みを各校において行っている。このような中で、本事業は各校より高い評価を得ており、予算の増額も求められている。また、教育の日及びコスモス週間においては、市民の教育に対する意識を高める機会となっている。		
	R7	方法改善	教育の日における記念行事の在り方は、これまでの継承から新たなものへの転換も検討していく必要がある。ふるさと学習発表に関しても、発信相手やそれに対する評価の在り方などは、さらに検討が必要である。		
	R8	方法改善	地域にある学校として、どれほど地域資源を活用した学校教育が行われているか、評価していく必要がある。		

評価年度	令和6年度
事業年度	令和5年度

事務事業名	ふるさと学習推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進
	小施策	②	地域とともにある学校づくりの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-02-0002 職員給与費		
事業継続年数	(事業開始年度)		
根拠法令			

事業コード	2-2-②-2
担当部署	学校教育課
作成者	平賀 真人
内線	448

事業の対象	小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	児童生徒が地域に関心を持ち、ふるさと「新庄」への愛着が育まれている
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄・最上地域の自然・文化・歴史について体験的かつ探究的に学ぶ「ふるさと学習」を計画的に実施する。「ふるさと学習発表会」で学習の成果を市民に発信する。 (教育の日：市報、HP、全戸配布、回覧)
事業の結果	ふるさと学習の計画を立て、発達段階に応じたねらいを持って学習することで、「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」という児童生徒が全国や県平均より多い。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.03	0.03	0.03	0.03	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ふるさと学習の全体計画作成数		実績	11	9	9	9			9
			達成率	122.2%	30.0%	100.0%	100.0%	0%	0%	
	説明	小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	新庄や自分の住んでいる地域が好きたと答えた児童生徒の割合		実績	75.8	90.4	84.6	90.7			90
			達成率	84.2%	100.4%	94.0%	100.8%	0%	0%	
	説明・出典		学校評価アンケート							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	地域の伝統文化の継承が難しくなっているため、ふるさと学習のニーズは大きい。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	地域に開かれた学校として教育活動を行っていくためにも、地域で学んでいくことは必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	民間で成り立つ業務ではないため、行政が主体になることが必要。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	児童生徒が将来的にも新庄とつながってほしいという気持ちを育むためにも優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	自分の地域が好きという割合が全国や県と比べても高いため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	地域の中にある教材(人材)を地域の学校が使うことで、自分の地域が好きという気持ちを育むことができるため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	発達段階に応じた探究活動の成果発表や提言の場を提供することで、他の施策と関連させて事業を進めることができるから。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	各学校でも少ない予算で教育活動を進めているため、これ以上コストを削減することはできない。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	本事業は、本市教育の重点の一つ「ふるさと学習の推進」である。少子化が進む今だからこそ、次代を担う児童生徒一人ひとりが、ふるさと新庄に思いを馳せ、探究し、実行することで自己有用感を持ち、将来の自分の居場所を見つけていくものである。		
	R7	維持	行政や産業など、あらゆる関係機関がふるさと学習の学びに携わっていけるよう、連携を図って協力を求めていく必要がある。		
	R8	維持	ふるさと学習の発信の機会を整備していく。各学年の発達に応じた発信の在り方を検討していく。		

事務事業名	学年・学級経営充実事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	①	信頼される学校づくりの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-02-02-0001、10-03-02-0001、10-04-02-0001		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-3-①-1
担当部署	学校教育課
作成者	月野 聡
内線	444

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	児童生徒の実態に応じた学年学級経営が行われている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	クラス全体の意欲や満足度などが客観的にわかる学級集団心理検査を実施し、集団の状態に応じた学級経営を検討し、実行する。(ない)
事業の結果	年2回の学級集団心理検査を活用し、学級の状態を把握しながら学級経営を行うことができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,581	1,536	1,537	1,502	1,560	0	消耗品費 664 手数料 838
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,581	1,536	1,537	1,502	1,560		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	Hyper-QUの実施数		実績	22	18	18	18			18
			達成率	122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0%	0%	
	説明	R3明倫学園開校のため学校数2校分減								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実施校数		実績	11	9	9	9			9
			達成率	122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0	0	
	説明・出典	R3明倫学園開校のため学校数2校分減								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	義務教育を受けている子どもや保護者にはニーズがある。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	子どもの状態や集団の状態の把握は必要性が高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	子どもの状態や集団の状態の把握は必要性が高いので、市全体で行っていく。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	客観的な集団の把握のために必要。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	データを学級経営に生かしている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	安全安心な教育環境整備のために直接かかわっている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在の心理検査に代わるものはないが、あれば見直す余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現在の心理検査に代わるものはないが、あれば見直す余地はある。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	学級における児童生徒の状況を客観的に見るために「Q-U」を活用している。表面には出てこない内面の精神的部分を捉え、支援や指導に活かしていくものである。		
	R7	方法改善	各校におけるQ-U結果の活用状況を把握し、より効果的な実践となるよう検討していく必要がある。各校における専門的研修についても検討する。		
	R8	方法改善	各校における活用の状況には差がある状況にある。Hyper Q-Uの活用について評価し、最善の策を検討し講じていく必要がある。		

評価年度 令和6年度
事業年度 令和5年度

事務事業名	部活動指導員配置促進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	①	信頼される学校づくりの推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H30)		3年以上
根拠法令	新庄市部活動指導員設置要綱/令和2年度部活動指導員配置促進事業補助金交付要綱		

事業コード	2-3-①-2
担当部署	学校教育課
作成者	伊藤 光輝
内線	448

事業の対象	部活動指導をする市内中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教職員の働き方改革が推進され、教職員が児童生徒に向き合う時間が確保できる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	部活動指導員が顧問として部活動指導を行うことにより、顧問教員の指導時間を削減出来るため、市内各校へ部活動指導員を配置する。（なし）
事業の結果	顧問教員の部活動指導での負担が軽減され、児童生徒にに向き合う時間が確保された。また、部活動指導員の専門的な指導により部活動が充実した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,295	1,696	1,703	1,587	1,779	0	報酬（1,531）、費弁（56）
内訳	特定財源	856	1,120	1,114	1,032	1,120		特定財源の名称（金額）
	一般財源	439	576	589	555	659		部活動指導員配置促進事業費補助金(1,120)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.11	0.11	0.07	0.12	
会計年度職員	-	0.5	0.56	0.6	0.6	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	部活指導員配置数		実績	5	5	5	7	6		5
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	140.0%	120.0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	部活動指導削減時間数		実績	796	1039	1041	955			1050
			達成率	75.8%	99.0%	99.1%	91.0%	0%	0%	
	説明・出典		部活動指導員の指導時間数(目標値210h*5人)							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	専門性の高い指導を提供するために必要。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	教職員の負担軽減と部活動の地域移行推進のために必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校教育の一環として部活動をしているため、行政が実施することが妥当。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	教職員の労働環境の整備のために必要。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	年度途中での部活動指導員の変更があったが、概ね達成できている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	安心安全な教育環境の整備に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	競技にとらわれない活用方法ができると、負担が軽減される教職員が増える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	報酬や通勤手当など、コスト削減は難しい。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	平日及び休日の部活動における指導は、教員の負担軽減に繋がり、働き方改革として有効なものとなっており、事業拡大が求められている。		
	R7	維持	休日の部活動がR6から完全廃止となり、地域移行によっては不用になるが、移行には時間がかかるため維持。		
	R8	方法改善	休日の部活動の地域移行完全実施され、前年度までとの違いが明らかになる。これに伴い、部活動指導員の休日の活用について、国及び県の考え方に注視する。その上で本市の考え方を示す。		

事務事業名		学校教材備品整備事業	
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安心安全な教育環境の整備
	小施策	②	学校施設の整備・充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-02-02-0001-01小学校教育振興事業費、10-03-02-0001-01中学校教育振興事業費、10-04-02-0001-01義務教育学校教育振興事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令			

事業コード	2-3-②-1
担当部署	教育総務課
作成者	千川原 香林
内線	447

事業の対象	小中義務教育学校の児童・生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教材や備品等の計画的な整備を進め、学習環境の充実を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	・各小中義務教育学校に予算を配当し、整備を行う。 ・理科備品については、国の補助事業を活用し、理科教育設備整備年次計画をもとに、毎年小学校（義務教育学校前期課程を含む）2校、中学校（義務教育学校後期課程を含む）1校に理科に関する教材備品を整備する。（なし）
事業の結果	教材や備品の整備により、児童生徒の学習環境が充実した。理科備品については、国の基準・指針に沿う形で整備を進めることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		6,777	6,276	6,286	6,204	6,330	0	備品購入費（5,705）
内訳	特定財源	436	487	485	499	525		特定財源の名称（金額）
	一般財源	6,341	5,789	5,801	5,705	5,805		国）理科設備整備費等補助金（499）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.26	0.26	0.16	0.11	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	一学校当たりの教材備品配当額		実績	480	480	480	480			480
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	説明	当初予算時点での配当額								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	児童生徒1名当たりの備品購入額		実績	2706	2505	2617	2661			3000
			達成率	90.2%	83.5%	87.2%	88.7%	0.0%	0.0%	
	説明・出典		投入資源①／児童生徒数							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	学校で授業を実施するうえで、教材備品の整備は必要不可欠である。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか		A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	評価にそぐわない
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校教育法第5条により、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と定められており、実施主体となることが必須である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	学校で授業を実施するうえで、教材備品の整備は必要不可欠である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	成果指標に対し進捗が遅くなっているが、計画的に整備を行うことができている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	第5次新庄市総合計画に記載の施策3のうち、小施策②「学校施設及び設備の整備・充実」の主な取組の「学校施設及び設備の整備・充実」に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校によって整備状況が異なるため、国の補助金の利用方法や、各校への予算の配当方法等を見直す余地があると言える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	備品の破損・故障により更新が必要な物品があるため、整備を行うためにはコスト削減の余地はない。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	老朽化した教材備品の更新を行いながら、時代に即した新しい教材備品を整備しているが、特に理科備品については国の基準・指針に対しかなりの隔たりがあるが、計画的に整備を行っていく。		
	R7	維持	老朽化した教材備品の更新を行いながら、時代に即した新しい教材備品を整備しているが、特に理科備品については国の基準・指針に対しかなりの隔たりがあるが、計画的に整備を行っていく。		
	R8	維持	老朽化した教材備品の更新を行いながら、時代に即した新しい教材備品を整備しているが、特に理科備品については国の基準・指針に対しかなりの隔たりがあるが、計画的に整備を行っていく。		

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	児童生徒の安全安心な教育環境を維持していくため、緊急・計画的に修繕を行い、学校施設の適正な維持管理が必要である。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか		A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	評価にそぐわない
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校教育法で規定された学校設置者である行政が修繕・工事を行うことが必須である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	総合計画にある「施設一体型義務教育学校の整備」を行うにあたり、学校区の再編・統合の方向性が定まるまでは、老朽化した学校施設を修繕しながら維持する必要があるため、優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	突発的な緊急修繕は即時対応しており、大規模な修繕・工事については年次計画を立てて修繕を行っているが、施設の老朽化により修繕箇所が年々増加している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	総合計画施策③「安全安心な教育環境の整備」小施策②「学校施設の整備・充実」に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	緊急的・計画的に修繕・工事を進めており、事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	学校区の再編・統廃合により新たな義務教育学校を整備することで、修繕費を大幅に削減できる。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	拡充	各学校施設が老朽化していく状況下で、「安全安心な教育環境の整備・維持」「施設の長寿命化」を進めるにあたり、コストは増加せざるを得ない状況である。		
	R7	拡充	各学校施設が老朽化していく状況下で、「安全安心な教育環境の整備・維持」「施設の長寿命化」を進めるにあたり、コストは増加せざるを得ない状況である。		
	R8	拡充	各学校施設が老朽化していく状況下で、「安全安心な教育環境の整備・維持」「施設の長寿命化」を進めるにあたり、コストは増加せざるを得ない状況である。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	通学手段確保対策事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	③	登下校の安全安心の確保
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-02-0005通学手段確保対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H10) 10年以上		
根拠法令			

事業コード	2-3-③-1
担当部署	教育総務課
作成者	柿崎 恭平
内線	447

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	分校及び小規模校の廃止に伴い、本校及び統合校に遠距離通学となった児童。また、通学条件を総合的に勘案し、通学環境が厳しい地区にある児童・生徒。 通学以外（校外学習等）の活用では全校児童・生徒が対象。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	遠距離通学となっている児童・生徒に、スクールバスの運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間及び長期休業中の有効活用を図り、校外学習・大会等での移動手段を確保する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	11台のスクールバス及び1台の通学用バスが運行に支障をきたさないよう、定期点検及び整備等を実施。また登校時においては、登校時間が小学生及び中学生が同じ時間帯となり、一緒に車両に乗車できない為、一部の路線の運行業務を委託（萩野学園区）する。さらに、安全運転の為のスクールバス運転手への啓蒙・研修を十分に行う。
事業の結果	安全意識や運転技術の向上のための研修会を定期的の実施したことで、令和5年度も運行中の事故を皆無とすることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		56,882	39,521	40,399	78,776	58,657	0	会計年度任用職員報酬・手当（23,496千円）、自動車購入費（15,072千円）
内訳	特定財源	10,907	0	0	7,220	3,750		特定財源の名称（金額）
	一般財源	45,975	39,521	40,399	71,556	54,907		【国費】へき地児童生徒援助費等補助金（7,220千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.32	0.32	0.61	0.65	
会計年度職員	-	5.40	5.40	5.40	5.40	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	運転手に対する安全研修の実施回数	実績		2	2	2	2			3
		達成率		66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	
	説明	年度初め 及び 警察等での研修								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	スクールバス運行中の交通事故発生件数	実績		0	0	0	0			0
		達成率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%			
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	児童生徒数の推移から、今後も小中学校の統廃合が必要になると考えられ、ニーズも増大する。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	昨今の異常気象による熱中症対策の観点から、遠距離通学が求められる児童生徒のリスク低減の一助となっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	公立小中義務教育学校の通学に係るものであるため、学校設置者である行政が実施主体になることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	仮に休廃止した場合、代替手段となり得る路線バス等の公共交通では全てのスクールバス運行を賄うことは不可能である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	交通事故の発生は無く、児童生徒の安全な移動手段として十分な成果が出ている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	第5次新庄市総合計画70・71頁に記載の施策のうち、小施策③「登下校の安全安心の確保」の主な取組に「遠距離児童生徒の通学手段の確保」が掲げられていることから、直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	車両管理・運行管理・運行のほぼ全てを直営で行っているが、一部業務を外部委託することにより見直す余地がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	児童生徒数の減少により小中学校の統廃合がなされれば、新たにスクールバスを配備する必要が生じるため、むしろコスト増が懸念される。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	運転手の高齢化への対応と新たな人員の確保が喫緊の課題となっているため、コストの増加を抑えながら、外部委託することはできないか、検討作業を進めている。		
	R7	維持	運転手の高齢化への対応と新たな人員の確保が喫緊の課題となっているため、コストの増加を抑えながら、外部委託することはできないか、検討作業を進めている。		
	R8	維持	運転手の高齢化への対応と新たな人員の確保が喫緊の課題となっているため、コストの増加を抑えながら、外部委託することはできないか、検討作業を進めている。		

事務事業名	安全安心通学プラン推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	③	登下校の安全安心の確保
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	職員給与費（事業費は人件費のみ）		
事業継続年数	（事業開始年度 H19 ）		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-3-③-2
担当部署	教育総務課
作成者	柿崎 恭平
内線	447

事業の対象	小中義務教育学校に通学する児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	安全な通学手段の確保方法について関係機関との調整を図るとともに、通学路の点検や危険箇所の把握に努め、防犯・交通安全対策に万全を期す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	『「新庄っ子」の安全安心通学プラン』に基づき必要な事項を調査検討し、統廃合により遠距離通学になった学校の児童生徒にはスクールバスを、交通の便が悪く通学条件が厳しい地域から通学する児童生徒には通学バスを配備し運行する。また、関係機関と連携し通学路の安全点検や危険箇所の改善を図る。 (なし)
事業の結果	地域住民や学校の要望等を踏まえ、運行ルートや乗車定員の整理・見直しを図り、防犯上の安全対策も含めた安全安心なスクールバスの運行体制を構築した。また、冬季間の除雪状況改善等については、関係課と連携のうえ即座に対応し、安全安心な通学環境を確保した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.29	0.45	0.45	
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	スクールバス等利用地区数（委託バス・路線バス含む）		実績	97	109	109	113			107
			達成率	90.65%	101.87%	101.87%	105.61%	0.00%	0.00%	
	説明	教育総務課調べ								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	通学中の児童生徒交通事故発生件数		実績	3	2	0	3			0
			達成率	-	-	-	-	-	-	
	説明・出典	学校教育課調べ								

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	児童生徒の通学における安全安心の根底となる事業であるため、ニーズは高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	毎年の通学路の安全点検を通して危険個所の改善を図っている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	スクールバスの距離基準や通学バスの運行地区の設定など、公平性を担保する必要があるため、行政が実施主体になることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	通学手段確保対策事業との関連が深く、仮に休廃止した場合はスクールバス等の運行基準が曖昧になるなど、多大な影響が出る。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	令和3年度時点で令和7年度目標を達成しているが、スクールバス距離基準のさらなる緩和を求める声がある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	第5次新庄市総合計画70・71頁に記載の施策のうち、小施策③「登下校の安全安心の確保」の主な取組に「関係機関と連携した通学路の安全点検等の実施」が掲げられていることから、直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	公平性を担保しつつ、スクールバスの距離基準を見直すなどの余地がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	そもそも人件費以外のコストがかかっていないため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	安全・安心通学プランについて、現行の距離基準を基本としつつ、児童生徒の推移、地域の要望、社会情勢などを総合的に勘案し、さらに見直しを図っていく必要がある。		
	R7	維持	安全・安心通学プランについて、現行の距離基準を基本としつつ、児童生徒の推移、地域の要望、社会情勢などを総合的に勘案し、さらに見直しを図っていく必要がある。		
	R8	維持	安全・安心通学プランについて、現行の距離基準を基本としつつ、児童生徒の推移、地域の要望、社会情勢などを総合的に勘案し、さらに見直しを図っていく必要がある。		

事業コード	2-3-③-3
担当部署	学校教育課
作成者	平賀 真人
内線	448

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	関係機関との連携回数		実績	未実施	5	9	12			12
			達成率	#####	41.7%	75.0%	100.0%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	安全指導員の見守り活動日数	実績	50	46	46	46			50
		達成率	100.0%	92.0%	92.0%	92.0%	0%	0%	
	説明・出典								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	クマの出没が増えてきているため、見守りのニーズは高まっている。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか		A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	交通安全だけではなく、クマの出没時も迅速に対応しているため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	国や県で登下校の安全確保について力を入れているので、国や県の補助を十分に活用して行政が実施することが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	児童生徒の登下校の安全を守る観点から優先度は非常に高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	登下校中の重大な事故が発生していないことから、成果が上がっていると考えられる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	登下校は学校の管理下内であるので、安心安全な学校生活につながるため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在も関係機関と連携して活動しており、効果が表れているため見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	今後、クマの出没が増えることで、活動日の増加が考えられるので、コスト削減を行う余地はない。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
	R6	維持	児童生徒の安全な登下校を目指すもので、地域の見守りにおけるリーダー的な存在として実績を上げているものである。緊急時にいち早く行動できる立場として、現場、学校、通学路等に赴き、安全対策を講じているものである。		

今後の方向性 ・ その理由	R7	維持	本市の見守り隊連絡会において、活動の内容や方法を地域の方々と検討しているが、開催回数をさらに増やす必要があるかなど、検討の余地がある。
	R8	維持	スクールガードリーダーの業務が、児童生徒の見守りに終わらず、地域の安全やこどもの安全をつくり出す地域住民との橋渡しになるよう、話し合いの機会を設けていくよう検討する。

事業コード	2-4-①-1
担当部署	社会教育課
作成者	武田 信也
内線	461

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	指定管理施設以外の各施設における若者・子育て世代、高齢者など世代のニーズに合った教育、学術及び文化に関する各種の事業の開催（広報、ホームページ、チラシ、口コミ等）
事業の結果	明治安田生命の協力により、健康増進講座を開催した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		○	○	○	○	○	○	
内訳	特定財源	○	○	○	○	○		特定財源の名称（金額）
	一般財源	○	○	○	○	○		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.12	0.12	0.23	0.23	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	講座開催回数		実績	0	2	6	5			3
			達成率	0%	67%	200%	167%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	講座参加者数		実績	0	14	106	71			50
			達成率	0.0%	28.0%	212.0%	142.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	高齢者が多い参加者に沿った内容となる
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	高齢者が多い参加者が関心を持つ健康に関する内容に特化している
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	明治安田生命が実施する事業であるため
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	市民の生涯学習活動の活性化のために必要。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	すでに目標は達成しているが、より増加させていきたい。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	市民の生涯学習活動の活性化のために事業を実施している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	明治安田生命が実施する事業であるため
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	明治安田生命が実施する事業で、無料であるため
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	明治安田生命で実施する事業については基本的に継続。その他の実施事業者を模索していく。		
	R7	維持	明治安田生命で実施する事業については基本的に継続。その他の実施事業者を模索していく。		
	R8	維持	明治安田生命で実施する事業については基本的に継続。その他の実施事業者を模索していく。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	図書館運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-04-0002図書館管理運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S63) 10年以上		
根拠法令	図書館法、新庄市立図書館条例		

事業コード	2-4-①-2
担当部署	社会教育課
作成者	有江 徹
内線	461

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	来館者には公平かつ平等な図書館サービスを行うとともに、非来館者サービスとして、インターネット蔵書検索及び予約の受付や、SNSでの図書館情報の提供、移動図書館巡回による地域格差のない図書館サービスを実施した。
事業の結果	市民の読書活動を推進し、多様な情報・資料の収集及び提供することで、地域に根差した市民文化の創造に寄与することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		45,227	48,513	51,388	52,221	91,882	0	指定管理委託料（49,115） 測量設計業務委託料（1,562）
内訳	特定財源	0	15	302	1	10		特定財源の名称（金額）
	一般財源	45,227	48,498	51,086	52,220	91,872		郷土資料叢書等頒布代（1）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.12	0.18	0.27	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	開館日数		実績	252	299	300	300	258		カレンダーによる
			達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	説明	来館日数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	利用者数		実績	259,252	286,273	332,754	294,359			275,000
			達成率	94%	104%	121%	107%	0	0	
	説明・出典	来館者数＋オンライン蔵書目録利用者数								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	「地域の知の拠点」として、子どもから大人など多様な利用者や住民の学習活動を支えている施設としてニーズが高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	デジタル社会に対応した読書環境の整備が求められている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	指定管理者制度を活用した事業運営を行っている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	住民の生涯学習の確保のために必要。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	ニーズの高い施設となっているため
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	生涯を通して学びあう学習環境の充実に直接的に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	デジタル社会に対応した読書環境の整備することで、非来館型サービスや読書のバリアフリーなど多様なニーズに対応できる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	省エネ対応の施設設備への更新によりランニングコストを抑えることが可能である。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	市民に対して、適切な読書環境を提供する。 (読み聞かせ、移動図書館など)		
	R7	拡充	デジタル社会に対応した読書環境の整備など、多様なニーズに対応できるよう検討する。 また、施設設備を省エネタイプへ改修し、ライフサイクルコストを下げる必要がある。		
	R8	拡充	デジタル社会に対応した読書環境を整備する。		

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	地域住民にとって、最も身近な学習拠点となっており、多くの市民が利用しており、ニーズが高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	利用者が安全に安心して利用できるよう管理をしているが、施設全体的な老朽化が同時期となり、優先順位をつけながら対応せざるを得ない。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	公共サービスに民間活力を導入するケースが増えている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	利用者の安全性を担保するため、優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	保守点検等を実施しながら、必要な修繕等を優先順位をつけながら適切に実施している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	施設の安全性を確保しながら、利用者の学習環境の場を提供している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	PPPなど建物管理に民間活力を導入する事例がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	省エネ対応の施設設備への更新によりランニングコストを抑えることが可能である。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	多様な社会ニーズに対応した学習機会の提供。利用者に対して、安全で利用しやすい学習環境を提供する。		
	R7	拡充	施設設備を省エネタイプへ改修し、ライフサイクルコストを下げる必要がある。		
	R8	拡充	施設設備を省エネタイプへ改修し、ライフサイクルコストを下げる必要がある。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	多様性社会理解促進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令			

事業コード	2-4-①-4
担当部署	社会教育課
作成者	峯田 亜沙美
内線	462

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	・市民 ・在住外国人
事業の目的 どのような状態にしたいのか	すべての生活の中で、市民一人ひとりが人種、信条、性別などにかかわらず、相互に人格と個性を尊重しあいながら多様な生き方を選択し、それぞれが認め合う社会の実現を目指すことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	・日本語教室や交流会を開催する。（チラシ等による周知） ・男女共同参画に関する広報活動や各種講座の開催。（市報等による周知） ・生理用品配布事業の実施。（特に無し） ※日本語教室の人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる（165千円指定管理料を含む）。
事業の結果	多様性社会の理解促進のため、関係機関と連携して事業を実施した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	164	519	187	255	0	扶助費（生理用品配布）（151）、消耗品費（36）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	34	519	187	255		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	－	0.37	0.58	0.63	0.17	
会計年度職員	－	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	教室開催回数、講座開催回数		実績	21	28	25	24			21
			達成率	100%	133%	119%	114%	0%	0%	
	説明	日本語教室開催数／男女共同参画講座開催数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	参加者数、講座参加者数		実績	36	78	8	27			35
			達成率	103%	223%	23%	77%	0%	0%	
	説明・出典	上記教室、講座への参加者数								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	若年層を中心に、現状の社会の在り方について、関心が高まっているため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	固定的な性別役割分担や習慣・しきたりは未だに残っており、継続的な取り組みが必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	地域住民への意識啓発が主な事業内容であるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	一過性の取組ではなく、長期的、継続的な取り組み必要であるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	計画を策定し、順次現状把握等に努めているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	多様な社会の実現に向け寄与する事業であるため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	自治体との情報交換などを継続する必要があるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	予算及び人員について妥当であるため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	県及び関係機関と連携して事業を実施し、多様性社会の理解を促進する。		
	R7	維持	計画改定にそなえ、関係各課とともに事業の効果検証を実施し、取り組みの見直しの契機とする。		
	R8	拡充	計画の見直し年として、性別に関わりなく個性を発揮することができる社会づくりのための取り組みを進めるよう見直し作業を行う。		

事業コード	2-4-②-1
担当部署	社会教育課
作成者	東村 晋太郎
内線	463

事業の対象	中高生・青年
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市内の青少年に対し、ボランティア活動の情報を提供し、地域活動への参加の場を設けるなど、青少年の自らの成長及び社会貢献意識の高揚を図り、公益的な活動に主体的に関わる青少年を増やすことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	ボランティア活動の体験機会を提供し、活動の支援を行う □実施体制 ・高校生ボランティアサークル「しずく」（チラシでの広報・市報・サークルメンバーの自主企画） ・青少年登録制ボランティア「しずくR」（チラシでの広報・市報） ・中学生ボランティア「しずくJr」（チラシでの広報・市報） ・青年ボランティアサークル「oldrop」（なし）
事業の結果	kitokitoMARCHEや高萩市・新庄市児童交流事業の運営ボランティアのような多世代との関わりのあるボランティア活動を継続して実施することで、多様な意見・価値観を得られ、将来の自身の在り方を創造できた。年齢層問わず活動の幅を広げることは、自身の行動の幅を拡張させる一助となり、主体性の向上を図るきっかけとなっている。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		124	159	144	143	198	0	消耗品費（115）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	124	159	144	143	198		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.37	0.43	0.48	0.37	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	活動指標の内、主体的に企画実施した活動回数		実績	11	10	6	6			15
			達成率	1	1	0	0	0	0	
	説明・出典		しずく定例会、ボランティア団体が実施した自主企画実施数							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	大学入試での評価の中にボランティア経験が求められることが多くなり、それを理由にボランティアに参加をする生徒が増えているため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	大学入試での評価の中にボランティア経験が求められることが多くなっているため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	中学校・高校との連携などを必要とされるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	中高生ボランティアで活動した経験が将来的に生きてくることが期待できるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	毎年一定数のボランティア参加者があり、中高生を卒業した後も関りをもって活動をしてくれる生徒がいるため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	生涯学習をする為のきっかけづくりになっている事業であるため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	SNSなどの活用や参加者との連絡方法を検討する必要があるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	活動するための必要最低限の予算組をいしているため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	拡充	コロナ禍で関りを失ってしまった団体とボランティア等、新たな関係構築の作業を行い活動の幅を広げていく必要がある。		
	R7	維持	地域の活動や大人から学ぶ機会を中高生に提供し、活動の中から主体的な取り組みを支援することで、地域への愛着や関心を高め、次世代の担い手となる人材を育成する。		
	R8	維持	地域の活動や大人から学ぶ機会を中高生に提供し、活動の中から主体的な取り組みを支援することで、地域への愛着や関心を高め、次世代の担い手となる人材を育成する。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	二十歳を祝う会開催事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	②	青少年教育の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-5-1-0004二十歳を祝う会開催事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令			

事業コード	2-4-②-2
担当部署	社会教育課
作成者	峯田 亜沙美
内線	462

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	①新庄在住および新庄市内の中学校を卒業した、二十歳を迎える年代の方 ②上記年代の方で、実行委員を担ってくれる方
事業の目的 どのような状態にしたいのか	20歳を迎えた若者の人生の節目を祝福するとともに、社会人としての自覚を促し、さらにふるさと新庄への愛着を深め、交流、関係人口の拡大を目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	①「二十歳を祝う会」を開催する ② 対象者有志による実行委員会を組織し、式典の企画及び開催の中心になってもらう (該当者にはがきで案内をし、さらに広報、ホームページで周知)
事業の結果	抗原検査キット購入費などの新型コロナウイルス感染症対策を行い、開催した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		103	177	1,032	112	155	0	実行委員会負担金（50）、消耗品費（31）、通信運搬費（31）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	103	177	1,032	112	155		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.23	0.07	0.27	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	式典参加率（％）		実績	0	0	57.2	64.2			70
			達成率	0.0%	0.0%	81.7%	91.7%	0.0%	0.0%	
	説明	参加者／対象者								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実行委員のアンケート結果（％）		実績	-	-	100	100			90
			達成率	-	-	111%	111%	0%	0%	
	説明・出典	経験できて大変よかった、よかったと答えた人の割合								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	人口減少に伴い、対象人数も減少しているため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	各自治体の実施方法なども検証して事業を検討する必要があるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	事業費が限られているため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	期間の限られた事業であるが、式典の経験などが将来的に活かされることが期待されるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	式典を適時実施しているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	青少年教育の推進に寄与しているため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市全体として対象者を激励・祝福する手法を検討するため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要最低限の予算で実施しているため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	通常開催に向けて準備を進めるとともに、地元回帰のきっかけとなるよう効果的な事業実施に向けた検証を行う。		
	R7	維持	通常開催に向けて準備を進めるとともに、地元回帰のきっかけとなるよう効果的な事業実施に向けた検証を行う。		
	R8	維持	通常開催に向けて準備を進めるとともに、地元回帰のきっかけとなるよう効果的な事業実施に向けた検証を行う。		

事業コード	2-4-②-3
担当部署	社会教育課
作成者	東村 晋太郎
内線	463

事業の対象	青少年、青少年育成推進員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域で実施している活動の体験機会などの青少年健全育成活動を通して、青少年の健やかな育成に繋げることを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	青少年育成推進員による各種体験事業を提供する 【主な体験事業】 ・高萩市・新庄市児童交流事業（チラシの配布） ・チャレンジ体験パーク（田植え、稲刈り体験など）（チラシの配布） ・各種イベントでのワークショップの開催（なし） ※資源は会費収入による（青少年育成市民会議と同様）
事業の結果	多くの方に参加していただくことができた。参加者が体験活動を通して社会活動（ボランティア活動など）に関心を持つ機会となった。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		110	121	99	108	154	0	報償費（90）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	110	121	99	108	154		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.37	0.43	0.38	0.33	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	体験事業参加者数		実績	11	5	26	42			100
			達成率	11%	5%	26%	42%	0%	0%	
	説明・出典	イベント参加者児童（保護者、ボランティア、事務局等含めない）								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	青少年育成推進員の参加が一定数あり、企画に参加する児童の数を一定数あるため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	歴史や文化を親子で学ぶ企画が多くあるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	他市との協力や青少年育成市民会議との連携が必要であるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	推進員になった本人の生涯学習の場でもあり、企画に参加をした児童・保護者の学習の場でもあるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	青少年が社会活動を行う為のきっかけとなる企画を行っているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	青少年育成推進員、企画に参加した児童とその保護者が学習をする機会となっているため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	推進員の人数を増やすことが必要であるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	予算の大半が報償費であるため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	事業メニューの充実により、参加者等の関わりは増加している。推進員が減少傾向にあり担い手育成が課題としてある。		
	R7	拡充	推進員について、事業を継承する人員拡大を図る必要がある。		
	R8	維持	小・中・高の関わりを促すメニューとして、継続した取り組みが必要である。		

事業コード	2-4-②-4
担当部署	社会教育課
作成者	峯田 亜沙美
内線	462

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	青少年健全育成の各種事業、研修等への参加を通して、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	各種青少年育成健全事業の実施 ○青少年健全育成事業（高萩市児童交流、「だかしや楽校」の開催、青少年による社会参加活動支援など※青少年育成推進員が実動） ○地域における社会環境づくり（あいさつ運動、地域青少年健全女性事業など） ○非行防止と環境浄化活動の推進（街頭指導、社会を明るくする運動への支援など） ※資源については、会費収入による（R4予算：収入1,867,000円／支出1,867,000円） （広報誌、各学校を通し周知）
事業の結果	幅広い分野の事業を行うことで、青少年活動の円滑な推進に寄与した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		12	11	9	9	12	0	負担金（県青少年育成県民会議会費）（9）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	12	11	9	9	12		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.32	0.32	0.33	0.27	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	事業実施回数		実績	12	14	14	16			22
			達成率	55%	64%	64%	73%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	事業参加者数		実績	746	561	714	754			1360
			達成率	55%	41%	53%	55%	0%	0%	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	地域における青少年の活動を支援しており、今後の担い手となることが期待されるため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	各事業への補助を行うなど、団体の自主的な活動を支援しているため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	事業に係る予算が限られているため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	長期的な取り組みにより、人材の育成に寄与すると考えられるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	関係機関と連携して実施しているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	青少年の健全育成に寄与しているため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	人口減少により会費収入が減少しており、今後はより効果的な事業の検討していく必要があるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	各世帯からの会費によって運営しているため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	若者の主体的な取り組みを支援し、次世代の担い手となる人材を育成する。幅広い分野の事業を行うことで、青少年活動の円滑な推進に寄与する。効果的な事業実施となるよう、内容について検証を行いながら事業を進める。		
	R7	維持	若者の主体的な取り組みを支援し、次世代の担い手となる人材を育成する。幅広い分野の事業を行うことで、青少年活動の円滑な推進に寄与する。効果的な事業実施となるよう、内容について検証を行いながら事業を進める。		
	R8	維持	若者の主体的な取り組みを支援し、次世代の担い手となる人材を育成する。幅広い分野の事業を行うことで、青少年活動の円滑な推進に寄与する。効果的な事業実施となるよう、内容について検証を行いながら事業を進める。		

事業コード	2-4-②-5
担当部署	社会教育課
作成者	峯田 亜沙美
内線	462

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民が、犯罪や非行の防止と立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合せ、明るい地域社会を、築くことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	・保護司会、更生保護女性会を中心とした、社会を明るくする運動新庄市推進委員会の設置 ・推進委員会による非行防止や更生保護に関する広報活動や市報での運動の事業周知等の実施 ※財源は構成団体からの負担金及び繰越金（R5：収入322,698円）
事業の結果	未就学児を対象とした事業を実施したことで、参加者数の増加に寄与した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		○	○	○	○	○	○	
内訳	特定財源	○	○	○	○	○		特定財源の名称（金額）
	一般財源	○	○	○	○	○		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.27	0.23	0.17	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	実施活動種類数		実績	10	12	13	14			12
			達成率	83%	100%	108%	117%	0%	0%	
	説明	推進委員会、市報掲載、看板設置、あいさつ運動、広報活動など								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	活動参加者数		実績	90	157	207	277			150
			達成率	60%	105%	138%	185%	0%	0%	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	青少年の非行防止に寄与することにより、青少年教育の推進が図られるため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	青年層だけでなく、就学前の児童にも啓発を実施しているため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	関係団体を補助する役割が求められるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	各種の取り組みにより、非行防止などに寄与すると考えられるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	関係機関と連携して、学校や保育園・幼稚園の児童生徒に対し事業を実施しているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	青少年の健全育成に寄与しているため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	関係団体との調整により事業を実施しているため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	団体からの助成金によって運営しているため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	未就学児を対象とした事業を加えた。関係団体間の連携を強化し、事務局との連絡体制を重視。犯罪や非行の防止とともに、犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深める活動を継続する。		
	R7	維持	未就学児を対象とした事業を加えた。関係団体間の連携を強化し、事務局との連絡体制を重視。犯罪や非行の防止とともに、犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深める活動を継続する。		
	R8	維持	未就学児を対象とした事業を加えた。関係団体間の連携を強化し、事務局との連絡体制を重視。犯罪や非行の防止とともに、犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深める活動を継続する。		

事業コード	2-4-③-1
担当部署	社会教育課
作成者	小内 尚史
内線	463

事業の対象	幼児、児童生徒の保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	保護者への学習機会の拡充を行うことで、子育てへの安心感を醸成し、家庭の教育力を高める。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	小中学校及び義務教育学校の児童生徒の保護者等を対象とした講演会、保育所等の幼児・保護者等を対象としたふれあい体験講座を開催する。 (周知方法：小中学校及び義務教育学校並びに保育所等の保護者へチラシ等の配布)
事業の結果	家庭教育に関する講座や親子の体験的な活動等の開催を通して、多くの保護者に家庭教育について考える機会を提供することができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		106	108	132	263	441		講師謝金：212千円 消耗品費： 51千円
内訳	特定財源	70	71	87	174	294		特定財源の名称（金額）
	一般財源	36	37	45	89	147		令和5年度山形県学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金（県）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.27	0.38	0.28	0.32	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	参加者（人）		実績	178	239	932	460			550
			達成率	32.4%	43.5%	169.5%	83.6%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	講座の開催回数が増加傾向にあり、家庭教育の充実及び支援が求められているため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	社会状況を鑑みつつ、子どもの発達段階に合わせた内容の事業となっているため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	県補助金対象事業であり、今後も実施主体となることが必須であるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	継続的な家庭教育の充実及び支援が必要であるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	開催回数について前年比2倍となっており、成果指標に近い実績値となっているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	家庭教育について直接的に充実及び支援を果たしているため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	開催回数増加に向けた働きかけ等を行う必要があるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	補助対象額内で実施している状況にあり、開催回数増加を図るうえではコスト削減が難しいため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	核家族化や共働き、ひとり親などの増加により家庭教育の充実及び支援の場が求められており継続する必要がある。既に実施している学校等は継続しつつ、未実施の学校等については、実施に向けた働きかけを行う必要がある。		
	R7	維持	核家族化や共働き、ひとり親などの増加により家庭教育の充実及び支援の場が求められており継続する必要がある。既に実施している学校等は継続しつつ、未実施の学校等については、実施に向けた働きかけを行う必要がある。		
	R8	維持	核家族化や共働き、ひとり親などの増加により家庭教育の充実及び支援の場が求められており継続する必要がある。既に実施している学校等は継続しつつ、未実施の学校等については、実施に向けた働きかけを行う必要がある。		

事業コード	2-4-③-2
担当部署	社会教育課
作成者	小内 尚史
内線	463

事業の対象	児童、幼児
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市内の小中学校及び義務教育学校、家庭、地域、その他の関係機関と連携しながら、読み聞かせを通して、地域の子どもの豊かな読書環境の構築を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	ブックスタート事業、読み聞かせ連絡協議会との連携 ※人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる。積算金額：315千円 (周知方法：広報誌・チラシ配布・SNS・ホームページ)
事業の結果	新型コロナウイルスの感染症法上の区分変更に伴い、対面による読み聞かせ活動が可能となったため、一部事業についてはコロナ禍以前の形で再開しながら、子どもたちの感受性育成や読書活動の推進に寄与した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		○	○	○	○	○		（※指定管理委託料に含む）
内訳	特定財源	○	○	○	○	○		特定財源の名称（金額）
	一般財源	○	○	○	○	○		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.23	0.23	0.22	
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ブックスタート配布数（冊）		実績	380	174	382	354			380
			達成率	100.0%	45.8%	100.5%	93.2%	0.0%	0.0%	
	説明	令和7年度の出生児予想数×2冊								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	えほんパーク、おはなし会参加者数		実績	72	54	70	72			110
			達成率	65.5%	49.1%	63.6%	65.5%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	継続的な実施によって定例化しており、えほんぱーく等の参加者数については横ばい状態となっているため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	国及び県の読書活動推進計画に則り、読み聞かせを通して子どもの感受性の育成及び読書活動の推進に大いに寄与しているため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	読み聞かせ活動の担い手の確保が当面の課題であるが、各読み聞かせサークルにおいても募集活動等を行えるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	読み聞かせを通じて豊かな心の醸成を図るために継続的な取り組みが必要であるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	前年比で横ばい状態となっているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	各読み聞かせサークルの活動は、家庭と地域における読み聞かせ・読書活動の推進へ寄与しているため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	今後も指定管理者及び読み聞かせサークルにて継続して実施するため。なお、読み聞かせ活動の担い手確保が課題である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	主には指定管理者にて実施しており、適正な人員及び費用で実施されているため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	家庭と地域における読み聞かせ・読書活動の推進に寄与している。 今後も読み聞かせ活動の担い手の確保に関する取組みを進める必要がある。		
	R7	維持	家庭と地域における読み聞かせ・読書活動の推進に寄与している。 今後も読み聞かせ活動の担い手の確保に関する取組みを進める必要がある。		
	R8	維持	家庭と地域における読み聞かせ・読書活動の推進に寄与している。 今後も読み聞かせ活動の担い手の確保に関する取組みを進める必要がある。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校運営協議会推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	④	地域と学校の連携・協働の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H28)		

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	保護者及び地域の住民がその地域の学校の運営に積極的に参画することにより、地域住民の意向を学校の運営に的確に反映し、一層地域に関かれた信頼される学校づくりを実現することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	学校運営協議会を各校に設置し、各校に係る学校経営や教育課程の方針や、前年度運営実績報告等を承認する。 (学校だより等で周知)
事業の結果	新庄市立学校全校において、学校運営協議会制度を導入することができた。また、全校の学校運営協議会に市担当者と地域学校協働活動推進員が出席するなどして調整等を行うことにより、学校運営協議会と地域学校協働活動の連携を進めることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		682	709	1,115	979	1,019	0	委員報酬（944千円）
内訳	特定財源	144	11	65	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	538	698	1,050	979	1,019		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.24	0.5	0.43	0.43	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	学校運営協議会設置数		実績	1	2	9	9			9
			達成率	11%	22%	100%	100%	0%	0%	
	説明	市内の小中学校数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	学校運営協議会の実施回数		実績	4	6	29	29			36
			達成率	11%	17%	81%	81%	0%	0%	
	説明・出典	書面開催を含む								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	コミュニティスクールがまだ地域に浸透しきれていない
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	コミュニティスクール設置が全国的な動きとなっている
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	学校運営協議会に係る学校側への指導・援助が必要
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	コミュニティスクールは必須
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	市内全9校に設置してから、4回開催が2校、3回開催が7校で恒常化しつつある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	地域とともにある学校づくりの推進を実践している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	財源が許せば常勤のCSディレクターの新たな配置と、委員研修会の復活をしたい。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	人件費であることから現在でぎりぎりの状況
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金の内示圧縮があったため、ほぼ委員報酬のみの対応となる。		
	R7	拡充	常勤のCSディレクターの新たな配置と、委員研修会の開催を復活をしたい。		
	R8	維持	前年度新設のCSディレクターの動きの活発化と、地域学校活動推進員との連携強化を図りたい。		

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	地域住民と学校が連携して子どもたちを育む環境は、一定度のニーズがあると思われる。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	教職員の負担軽減や地域全体で子どもたちを育む環境をつくることは社会情勢を踏まえた事業となっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	最終的には地域と学校が連携していく形が理想だが、現在はまだ移行段階であり、行政の関与を必要とする。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	地域と学校の連携は必要不可欠であり、現時点では休廃止等はすべきでない。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	地域学校協働活動推進員も若干の増減はあるものの現状を維持している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	地域に根ざした学校づくりや地域学校協働活動の推進のために事業を行っている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地域学校協働活動推進員の人数を増やす等、地域と学校を結ぶ人材の発掘が必要。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	地域学校協働活動推進員の活動を減らすことはできない。現在は学校と地域の関係性を作り上げることが必要。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	地域と学校を結ぶコーディネートを役目としながら、更なる地域人材の発掘や、学校運営協議会との連携を図る。		
	R7	維持	中学校区に1人は地域学校協働活動推進員が配置できるように人材の確保に努める。		
	R8	維持	学校運営協議会との連携を密にし、協議会委員にも地域学校協働活動に参加を促し、地域と学校の連携に努める。		

事業コード	2-4-⑤-1
担当部署	社会教育課
作成者	小内 尚史
内線	463

事業の対象	社会貢献活動を目的とする市民、団体。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	社会教育に関して公共性のある適切な事業を行う団体を社会教育団体に認定し、自主性を尊重しつつ育成助長するとともに社会教育の振興発展を図ることを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	・社会教育関係団体への施設の使用料減免を通して活動の活性化を図る。 ・機材の提供など自主的な活動の支援・相談。 ・山形大学エリアキャンパスもがみフィールドラーニング受入れ団体の支援。 ※ぷらっとの運営費は指定管理料に含む。 (周知方法：窓口案内・ホームページ)
事業の結果	社会教育関係団体の会員の高齢化に伴う解散はあるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の区分変更に伴う活動再開等の要因から、新規登録団体数は前年比で増加傾向にある。 ぷらっと利用者については、前年比で減少しているが、大半の利用者は印刷を目的としたものであり、市民活動に関する支援を目的とした利用者数は更に減少傾向にある。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	32	32	32	56	0	山大F.L指導者謝金：32千円 大学生ボランティア交通費：24千円
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	32	32	32	56		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.47	0.13	0.13	0.21	
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ぶらっと利用者数		実績	1126	1336	1412	1360			1580
			達成率	71.3%	84.6%	89.4%	86.1%	0.0%	0.0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	社会教育関係団体数		実績	172	149	141	152			175
			達成率	98.3%	85.1%	80.6%	86.9%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	社会教育関係団体認定件数は増加しており、一定の住民ニーズがあるため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	各種社会教育関係活動の場の確保及び活動支援において、大いに寄与するものであるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	社会教育関係団体の認定及び減免等については各種要綱に則って取り扱う必要があるため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	市民活動に対する継続的な支援事業の実施が必要であるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	ぶらっと利用者数は減少傾向であるものの、社会教育関係団体の認定件数が増加しているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	市民活動や地域活動等に対する直接的な支援を果たしているため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	社会教育関係団体認定申請及び減免申請や、ぶらっと利用の促進を図るために、事業の周知方法等について検討する余地があるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	最小限のコストで実施しているため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	社会教育関係団体の認定等によって市民活動の支援が果たされている。更なる利用者の増加に向けた周知を行うとともに、実情に応じた対応が必要である。		
	R7	維持	社会教育関係団体の認定等によって市民活動の支援が果たされている。更なる利用者の増加に向けた周知を行うとともに、実情に応じた対応が必要である。		
	R8	維持	社会教育関係団体の認定等によって市民活動の支援が果たされている。更なる利用者の増加に向けた周知を行うとともに、実情に応じた対応が必要である。		

事業コード	2-5-①-1
担当部署	社会教育課
作成者	伊藤 洋一
内線	22-2188

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合		実績	48.2	56.1	-	-			55
			達成率	1	1	-	-	0	0	
	説明・出典		出典：市民アンケート							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	入館者数はコロナ禍前ほどではないが、徐々に戻りつつある。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	年度ごとに、趣向を凝らした企画展や講座を開催し、本市の芸術文化の振興に寄与している。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成につながる事業であり、行政が実施主体になることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	文化芸術の振興に寄与する事業であり、観光資源でもあり優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	指標を達成しており、成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	文化芸術の振興に寄与する事業である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	より効果的な手法について、研究していく必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要最小限の予算で実施している。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	拡充	次年度の新庄開府400年に向けて、企画展や講座の充実を図ると共に、本番年への準備の年とする。		
	R7	維持	新庄開府400年を契機として、さらなる市民のふるさと意識の醸成と本市の芸術文化の振興を図っていく。		
	R8	維持	新庄開府400年を契機として、さらなる市民のふるさと意識の醸成と本市の芸術文化の振興を図っていく。		

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	市指定無形民俗文化財を伝承していくことは、地域住民にとって必要である。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	産業振興に係る部分では、希少性に特化した販売戦略を描いているが、実施できていない。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	伝承協会による「新庄亀綾織」の伝承と産業振興が望ましいが、行政の支援を必要とする状況である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	文化財の保存活用と継承の観点から、今後も支援は必要である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	指標は達成しているが、産業振興を図るまでには至っていない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	「新庄亀綾織」の伝承と産業振興を図ることは、文化財の保存活用と継承に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	より効果的な手法について、研究していく必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要最小限の予算で実施している。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	新庄亀綾織の伝承には、労力を補う収益は見込めない状況にある。地域固有の伝承すべき機織り物として一定程度の行政の関与が必要である。		
	R7	維持	新庄亀綾織の伝承には、労力を補う収益は見込めない状況にある。地域固有の伝承すべき機織り物として一定程度の行政の関与が必要である。		
	R8	維持	新庄亀綾織の伝承には、労力を補う収益は見込めない状況にある。地域固有の伝承すべき機織り物として一定程度の行政の関与が必要である。		

事業コード	2-5-①-3
担当部署	社会教育課
作成者	川田 健介
内線	22-2188

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合		実績	48.2	56.1	-	-			52
			達成率	93%	108%	-	-	0%	0%	
	説明・出典	出典：市民アンケート								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	継続的な事業実施により、みちのく民話まつりは市民のみならず県外からの参加も多く、参加者数はコロナ禍明けで微増傾向にあるため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成のために、大人から児童・生徒まで幅広い世代を対象に事業を実施しているため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	民話の普及活動は新庄民話の会が主体的に取り組んでいるものの、会員の高齢化、減少の課題があり、事業継続のためには引き続き行政の関与は必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	語り手の育成など継続した取り組みが必要であるため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	活動指標は増加しており、成果指標は達成しているが、新しい語り手の育成については成果は十分ではない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	民話の伝承を通じて、方言や先人の教訓など広義の伝統文化の継承に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	口演以外にも効果的な方法を検討する余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市町村総合交付金を活用し、最低限の予算で実施しているため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	より効果的な手法を検討しながら、新庄民話の会と連携し、民話の普及を通じた本市の歴史・文化の継承を進めていく。		
	R7	維持	より効果的な手法を検討しながら、新庄民話の会と連携し、民話の普及を通じた本市の歴史・文化の継承を進めていく。		
	R8	維持	より効果的な手法を検討しながら、新庄民話の会と連携し、民話の普及を通じた本市の歴史・文化の継承を進めていく。		

事業コード	2-5-①-4
担当部署	社会教育課
作成者	舟生麻莉子
内線	462

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態に したいのか	新庄藩祖戸沢政盛公の新庄城入城400年を契機に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、市民の心を一つにし、ふるさと意識醸成の機会とする。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	・歴史や文化を生かしたまちづくりの在り方を検討する歴史まちづくりシンポジウムの開催 ・ふるさと学習、歴史探訪、企画展の実施 ・歴史遺産ガイドブックの作成等 (専用HPの更新、広報誌、のぼり旗設置、出前講座)
事業の結果	歴史まちづくりシンポジウムや今村翔吾氏との新庄城二の丸跡の発掘調査等、歴史や文化に触れる機会を創出し、ふるさと意識の醸成を図ることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	195	2,686	1,500	14,000	0	負担金 1,500
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	195	2,686	1,500	14,000		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.4	0.33	0.87	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合（％）		実績	48.2	56.1	-	-			52
			達成率	93%	108%	-	-	0	0	
	説明・出典		出典：市民アンケート							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	周年記念の事業であり、市民が活躍する場や学ぶ機会を提供しており、一定数の市民の参加がある。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	本事業がシビックプライドを醸成する機会となり、将来的には転出抑制や地域活性化に繋がていきたい。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	周年記念の事業のため、行政が主体となり市民を巻き込む形で実施すべき。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	周年記念の事業のため、代替できるような事業ではない。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	記念事業だが市民への周知は図られていない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成は、本事業の目的でもある。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	記念事業の周知徹底や継続した事業の展開等、将来を見据えて事業内容を再検討する。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業実施にあたりコストの削減は行えない。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	来年度の本番年に向け、ブレ事業を実施しつつ、市全体で盛り上がるができるよう事業の周知を図る必要がある。		
	R7	拡充	開府400年の本番年のため、集大成となるような事業を行う。また、当該年度で終わるのではなく、次年度以降も受け継がれるような事業とする。		
	R8	休廃止	開府400年記念事業の振り返りを行い、引き継がれた内容など、本事業の効果を検証する。		

事業コード	2-5-②-1
担当部署	社会教育課
作成者	伊藤 洋一
内線	22-2188

5. 評估指標

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	歴史資料を保存・活用するための施設の専門性や学習機能を求められている。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	後世に残していくために、歴史的・文化的に貴重な資料を保存・活用していく必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	貴重な歴史資料を保存・活用するため、行政が実施主体になることが適当。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	貴重な歴史資料を保存・活用することで、芸術文化の振興にも寄与するため、優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	指標は概ね達成しており、成果は上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	芸術文化の振興に直接的に寄与する事業である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	より効果的な手法について、研究していく必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要最小限の予算で実施している。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	拡充	開府400年記念事業を契機に、歴史資料の更なる掘り起こしを図り、関係者とともに施設の専門性・学習機能を向上させ、更に関係人口の拡大を目指す。		
	R7	維持	開府400年記念事業を契機に、歴史資料の更なる掘り起こしを図り、関係者とともに施設の専門性・学習機能を向上させ、更に関係人口の拡大を目指す。		
	R8	維持	開府400年記念事業を契機に、歴史資料の更なる掘り起こしを図り、関係者とともに施設の専門性・学習機能を向上させ、更に関係人口の拡大を目指す。		

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事務事業名	文化財指定（保存・活用）事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	②	文化財の保護と継承
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-06-0001 文化財保護管理事業費 10-05-07-0001 重文旧矢作家住宅管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令	文化財保護法・新庄市文化財保護条例・新庄市補助金等交付規則・新庄市文化財保護事業費補助金交付規程		

事業コード	2-5-②-2
担当部署	社会教育課
作成者	川田 健介
内線	22-2188

事業の対象	優れた歴史的遺産を後世へ引き継ぐ。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	文化財の適正な保護管理・活用を通し、ふるさと意識の醸成するとともに、本市の魅力発信を図り、観光振興につなげる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	○文化財の指定 ・文化財保護審議会の開催（なし） ○文化財の保護・管理 ・文化財の計画的な保存修理（なし） ・地域団体・住民と連携した適正な維持管理、啓発・周知の取組み（市報、市ホームページへの掲載）
事業の結果	旧矢作家住宅の保存修理工事が完了。 新庄藩主戸沢家墓所は3号棟の差し茅修繕を行った。 また、保育所建設に伴う新庄城二の丸跡発掘調査を実施。 その他、国・県指定の文化財については必要に応じて文化庁や県の指導を仰ぎ、市指定文化財については、地元管理団体と連携し適切な管理を行った。

4. 人員（単位：人）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		23,414	36,125	21,697	116,536	40,218	0	工事請負費（40,975） 測量設計業務委託料（2,508） 委託料（61,184）
内訳	特定財源	8,673	20,336	13,648	59,680	3,106		特定財源の名称（金額）
	一般財源	14,741	15,789	8,049	56,856	37,112		国）国宝・重文等保存修理事業費補助金（21,450） 国）都市再生整備計画事業（19,800） 県）文化財管理費補助金（1,930） 市債（16,500）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.5	0.44	0.48	0.2	
会計年度職員	—	0	0	0	1.1	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	新庄市文化財保護審議会 (回)		実績	0	3	3	3			2
			達成率	0%	150%	150%	150%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	文化財指定・登録件数（件）		実績	59	66	66	69			64
			達成率	92%	103%	103%	108%	0%	0%	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	令和5年度市文化財管理補助事業として、新たに市指定文化財1件の修復を実施。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	修理の要否などの現状について、すべての文化財で把握できているわけではなく、中長期的な予算や修理計画に反映できていない。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	法令に基づく事業のため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	本市固有の歴史・文化を次世代に継承するために必要な事業である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	活動指標、成果指標ともに達成しており、継続して取り組む。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	文化財の指定ならびにそれを保存・活用し次世代に継承していただくことは本市の文化振興に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	文化財の維持のため計画的な修繕を行う必要がある。埋蔵文化財事務に関して。事務内容の特殊性から専門職員の配置が必要と考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	資材、人件費の高騰のためコスト上昇が見込まれる。その他緊急修繕が必要となった場合さらに費用がかかる。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	拡充	新庄開府400年を契機とした地域資源の掘り起こしを図るとともに、歴史まちづくり計画に基づく事業等は国や県の補助金を活用しながら適切な保存・活用を進める。		
	R7	維持	新庄開府400年を契機とした地域資源の掘り起こしを図るとともに、歴史まちづくり計画に基づく事業等は国や県の補助金を活用しながら適切な保存・活用を進める。		
	R8	維持	新庄開府400年を契機とした地域資源の掘り起こしを図るとともに、歴史まちづくり計画に基づく事業等は国や県の補助金を活用しながら適切な保存・活用を進める。		

事務事業名	旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	②	文化財の保護と継承
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-06-0001 文化財保護管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R3)		3年以上
根拠法令	文化財保護法		

事業コード	2-5-②-3
担当部署	社会教育課
作成者	川田 健介
内線	22-2188

事業の対象	国の登録有形文化財である旧農林省積雪地方農村経済調査所庁舎
事業の目的 どのような状態にしたいのか	上記文化財を適切に保存し、新たな視点で広く活用していく
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	- 計画策定 旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用計画の策定 策定委員会の設置、開催 実測調査、精密耐震診断、耐震補強案の作成 若年層や子育て世代へのワークショップの開催やヒアリング など - 耐震改修（R5 基本設計／R6 実施設計／R7 改修工事） - 雪の里情報館全体の運営体制の検討
事業の結果	R4年度に策定した保存活用計画に基づき、改修工事のための基本設計を実施した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		260	2,839	2,506	3,981	10,194	0	実施設計業務委託料（3,981）
内訳	特定財源	0	1,419	1,252	1,990	9,596		特定財源の名称（金額）
	一般財源	260	1,420	1,254	1,991	598		国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1,990）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.27	0.34	0.45	0.45	
会計年度職員	—	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	庁内検討委員会の開催回数		実績	-	0	0	1			3
			達成率	-	0%	0%	33%	0%	0%	
	説明	令和5年度からの指標								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「文化財が保存・整備され、活用されている」と回答した市民の割合		実績	-	35.6%	-	-			40.0%
			達成率	-	89%	-	-	0%	0%	
	説明・出典	令和5年度からの指標 出典：市民アンケート								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	市民が参画して策定した保存活用計画に基づく事業のため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	保存活用計画に定めた活用方針を基にした設計であるが、リニューアル後の施設の管理・運営方法等については実施設計。工事に向けて検討を要するため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	建物の所有者である市が実施する事業のため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	R7年度まで継続要望している国庫補助事業のため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	実施設計、改修工事実施予定のため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	歴史的建造物の保存活用を通して文化振興に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国庫補助事業であり、実施設計及び改修工事の年次予定は決まっているため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	実施設計、改修工事が予定されており、資材費、人件費の高騰によりコストは増加見込である。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	拡充	施設の保存のため基本設計をもとに改修にかかる実施設計委託業務を行う。発注に際しては、建物の機能、具体的な活用方法や展示内容を検討し、効果的な活用の姿について関係団体と合意形成を図りながら進める。		
	R7	拡充	実施設計を基に改修工事を実施する。		
	R8	維持	本市固有の施設としてふさわしい展示・活用の姿をより多くの利用者に実感していただくよう計画的に進める。		

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	一定数の児童生徒の参加者がいるため。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	取り組み例の少ない事業であり、市内だけでなく郡内の児童生徒にも必要とされているため ふるさと回帰に繋がる事業であり、行政が実施主体になることが適当である。など記載ください
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	る事業であり、行政が実施主体になることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	文化芸術に関する事業として、将来の担い手となる児童生徒が体験する場となっているため。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	一定数の児童生徒の参加者がいるため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	創造的文化芸術活動の推進に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	広域的に協力者を検討する必要があるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要最低限の費用で実施しているため。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	子どもたちの文化芸術への参加機会を創出する事業。子どもたちが表現活動の楽しさを知り、居場所づくりとして寄与するもの。文化芸術や表現活動を行う子どもたちが増加するよう、継続的な指導体制の確立を進める。		
	R7	維持	子どもたちの文化芸術への参加機会を創出する事業。子どもたちが表現活動の楽しさを知り、居場所づくりとして寄与するもの。文化芸術や表現活動を行う子どもたちが増加するよう、継続的な指導体制の確立を進める。		
	R8	維持	子どもたちの文化芸術への参加機会を創出する事業。子どもたちが表現活動の楽しさを知り、居場所づくりとして寄与するもの。文化芸術や表現活動を行う子どもたちが増加するよう、継続的な指導体制の確立を進める。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民文化会館運営事業			事業コード	2-5-③-2
第5次総合計画体系	柱	2	教育	担当部署	社会教育課
	施策	5	文化芸術の振興	作成者	有江 徹
	小施策	③	創造的文化芸術活動の推進	内線	461
事業区分	施設維持管理（補修）事業				
予算区分	10-05-05-0002市民文化会館管理運営事業費				
事業継続年数	(事業開始年度 S57) 10年以上				
根拠法令	新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教育・文化芸術の振興を図ることにより、市民生活にうるおいと充実感を与え、市民福祉の向上を目指し、中央文化の事業を実施するとともに、地域文化の育成機会を提供することにより、心豊かな文化的生活の育成を目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	利用者懇談会を開催し、利用者のニーズを把握し、地域における文化芸術を発表する場の提供を行ったり、プロの芸術にふれる機会を提供した。
事業の結果	指定管理者の自主事業や民間団体でのショーなどに昨年度より多くの市民が観覧に訪れ、市民が文化・芸術に触れる機会を創出することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		44,172	47,525	54,685	75,512	102,270	0	指定管理料（50,596） 工事請負費（19,492） 修繕料（2,294）
内訳	特定財源	0	127	1,434	18,350	30,477		特定財源の名称（金額）
	一般財源	44,172	47,398	53,251	57,162	71,793		事業債（18,200） 雑入（150）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.12	0.18	0.27	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	事業開催回数		実績	6	12	14	14			15
			達成率	40%	80%	93%	93%	0%	0%	
	説明	事業開催回数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	来館者（利用者）数		実績	26285	48838	71498	69965			70200
			達成率	37%	70%	102%	100%	0%	0%	
	説明・出典	利用者数								

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	新庄最上の社会教育及び芸術文化活動の拠点となっているため、多くの市民が利用しており、ニーズが高い。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	利用者が安全に安心して利用できるよう管理をしているが、施設全体的な老朽化が同時期となり、優先順位をつけながら対応せざるを得ない。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	公共サービスに民間活力を導入するケースが増えている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	利用者の安全性を担保するため、優先度は高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	保守点検等を実施しながら、必要な修繕等を優先順位をつけながら適切に実施している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	施設の安全性を確保しながら、利用者の学習環境の場を提供している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	PPPなど建物管理に民間活力を導入する事例がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	省エネ対応の施設設備への更新によりランニングコストを抑えることが可能である。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	建物は43年が経過し、老朽化による不具合や、公演に支障のあるところも課題となっている。利用者に対して、安全で実効性の高い文化芸術の提供の場として環境を整備する計画が必要である。		
	R7	拡充	施設設備を省エネタイプへ改修し、ライフサイクルコストを下げる必要がある。		
	R8	拡充	施設設備を省エネタイプへ改修し、ライフサイクルコストを下げる必要がある。		

事業コード	2-5-③-3
担当部署	社会教育課
作成者	武田信也
内線	461

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民等に対し、文化芸術を発表する場を提供するとともに、文化芸術にふれる機会を提供することで、地域の文化・芸術への興味関心を高めることにより、地域の社会教育及び文化芸術の振興並びに地域活性化を資することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	小中学校芸術鑑賞教室、新庄市芸術祭、山形県美術展覧会巡回展の開催により、文化芸術を発表する場を提供するとともに、文化芸術にふれる機会を提供する。 ※人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる。(R5事業費：4,112千円) (広報紙、ホームページ、ポスター等で周知)
事業の結果	予定した3事業を行うことができ、小中学生をはじめ多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供できた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		○	○	○	○	○	○	
内訳	特定財源	○	○	○	○	○		特定財源の名称（金額）
	一般財源	○	○	○	○	○		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.12	0.08	0.07	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	文化芸術関係事業実施数		実績	1	3	3	3			3
			達成率	33%	100%	100%	100%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	上記事業参加者学校、団体数 および展覧会会場数		実績	21	31	29	34			35
			達成率	1	1	1	1	0	0	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	市内全9校のほか他町村の小学生の芸術鑑賞機会を設けるほか、地域の芸術文化団体の活性化が図られている。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	芸術文化そのものと社会情勢の関連付けが難しい。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	指定管理者による実施が適当
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	子ども達の感受性や、芸術文化団体活動の活性化に直接影響するものとなる。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	参加校や団体が若干増している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	創造的文化芸術の推進に直接寄与している
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	指定管理者への委託事業での実施が適当である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	新庄市芸術祭は市の支出なしのため、事務費程度の支出増を図るべき。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	これまで通りの内容で開催を委託する。		
	R7	拡充	新庄市芸術祭の委託事業関連である程度の予算化を図る。		
	R8	維持	前年度の予算増での対応状況を確認する。		

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	数多くの種目に参加できる大会として一定のニーズがあると捉えている
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	400年記念事業に向け、意識醸成を兼ねた大会の開催を行ったため
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	限られた予算の中で事業を実施しているため
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	市外からも訪れる参加者がいる事業のため、廃止などに陥ればスポーツを楽しむ場・スポーツをする機会が図れなくなってしまうと捉えている
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	令和4年度と比べると成果指標は下がっているが、コロナ禍が終わりスポーツへ取り組めていけるようになり、参加者も増えていくと捉えているため
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	幅広い世代が大会へ参加でき、スポーツを楽しむことは総合計画に直接的に寄与する
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	先進地の事例を参考にしながら、新しいプログラムを開発していく
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	老若男女を問わずに取り組めるスポーツの普及啓発を図る。		
	R7	拡充	開府400年を記念して、事業の趣旨に沿った事業展開を検討し実行する。		
	R8	拡充	前年事業を検証し、さらに拡充できるよう計画を持って事業の推進に取り組む。		

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	全ての人が対象ではない
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	行政以外の団体が取り組むことにより、効率的な事業展開が行われている
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	行政以外の団体が取り組むことにより、効率的な事業展開が行われている
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	これからの健康増進、スポーツ振興の施策展開上で優先度は高い
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	徐々にではあるが、表彰者数等が増加している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	成果指標の一つであり、スポーツ協会を通しての事業展開は効率的である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	行政が取り組むにはマンパワーが不足
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	法人としての協会の維持もありコスト削減を行う余地はない。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	事業を遂行するにあたり、スポーツ協会なしでは、成り立たないのが現状であることから、一定程度の助成は必要である。		
	R7	維持	使用料の見直しを行い指定管理業務の面については物価上昇分をいくらかは補えると考えるが、引継ぎ助成は必要である。		
	R8	維持	中学校の部活動地域移行もあり、スポ少や地域クラブの連携などの事業を担う可能性が大きく、助成は必要である。		

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	市民が気軽に生涯スポーツを行える場として、総合型地域スポーツクラブには一定のニーズがある
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	高齢者が多くなり、生涯スポーツのニーズは増大していると感じるが、事業には反映できていない
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	現在、民間の総合型地域スポーツクラブでスポーツ教室等を行っており、その支援は行政が実施主体になることが適当だと考えられる
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	市民が気軽に生涯スポーツを行える場として、総合型地域スポーツクラブには一定のニーズがあり、その育成の優先度は低いとはいえない
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	かむてんスポーツクラブが解散したため
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	総合型地域スポーツクラブの育成は地域の生涯スポーツの推進に直接繋がるため
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	総合型地域スポーツクラブは各市町村に1つおくこととなっており、配置は必須であるが、自立自存の支援方法として、見直しの余地はあると考える
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	施設使用料を減免するという最低限の支援を行っており、これ以上の削減は不可能
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	休廃止	かむてんスポーツクラブは令和6年2月に行われた理事会をもって解散となった。		
	R7	休廃止			
	R8	休廃止			

事業コード	2-6-①-4
担当部署	社会教育課
作成者	松田 崇
内線	472

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民の体力と競技力の向上を目的とする事業であり、各競技団体の一層の自主性による大会の充実を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	(一財)新庄市スポーツ協会に全面委託し、競技団体の自主性を重んじながら事業を実施する。 (各競技団体への通知・案内)
事業の結果	少子化といわれるなか、競技人口の減少に歯止めをかけつつ頑張っており、例年になく、市総体に出場している方々の中に、「令和5年度新庄市立学校各種大会出場奨励金・助成金事業(東北大会及び全国大会出場者)」の対象者が多く見られた(ソフトテニス・バドミントン・空手)。スポーツの底辺拡大や競技力向上等スポーツ振興に大きく貢献した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		915	915	915	915	915	0	総合体育大会事業委託料（915千円）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	915	915	915	915	915		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.09	0.13	0.48	0.57	
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.10	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	大会参加者数		実績	1,010	1,079	1,724	1,524			2,500
			達成率	40.4%	43.2%	69.0%	61.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	少子化においては、「部活動の地域移行」の推進や労働者への「働き方改革」の浸透により、今後幅広い年齢層と高い住民ニーズが期待される。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	上記の「部活動の地域移行」や「働き方改革」といった事が浸透しつつある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	(一財)新庄市スポーツ協会に全面委託し、競技団体の自主性を重んじながら事業を実施している。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	ストレス社会といわれる中で、スポーツ活動を通じての仲間づくり、また仕事や家庭を離れての体力づくり・気分転換は、市民の健康・体力増進に繋がるため重要である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	目標数値が2,500人を目指す意味においても、大会日時や初心者でも参加しやすい種目を検討する。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	競技団体の自主性を重んじながら事業を実施しているため、施策方針への寄与は考えていない。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	実行委員会において、競技種目の追加や大会運営について健闘していく。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コストは、現状を維持しながら事業内容を見直ししていく。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	維持	各競技の本市における冠大会であり、合わせて県大会への予選会を兼ねた大会も多数ある。市民の競技力向上のため継続して推進していく。		
	R7	維持	各競技の本市における冠大会であり、合わせて県大会への予選会を兼ねた大会も多数ある。市民の競技力向上のため継続して推進していく。		
	R8	維持	各競技の本市における冠大会であり、合わせて県大会への予選会を兼ねた大会も多数ある。市民の競技力向上のため継続して推進していく。		

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	軽スポーツを楽しむ子どもやシニアの方々より出前講座の依頼が増えているため
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	新しいルールに変更になった軽スポーツを反映したり、また体験したことのないスポーツを提供しているため
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	限られた予算の中で実施しているため
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	ニュースポーツの提供・軽スポーツの普及が年々効果を帯びてきているため
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	昨年度と比較し、大幅に出前講座の依頼や参加者数が増えているため
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	市民の健康につながる・競技力の向上につながる軽スポーツは総合計画に直接的に寄与している
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現状を維持し、新たなスポーツを少しずつ取り入れていく
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コストは現状を維持し、事業内容を見直していく
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	昨年度にスポーツ推進委員を増員することができたものの、定数まで増員できるよう進める中で若い世代に継承を促す工夫が必要である。		
	R7	拡充	令和8年にスポーツ推進委員協議会東北大会が当市を中心に行われる予定である。特徴的なスポーツ推進活動の充実を目指し、各種軽スポーツの習得・普及を推進する。		
	R8	拡充	東北大会を契機に多くの市民に新しい軽スポーツの普及振興を図る機会としたい。		

事務事業名	体育施設管理運営事業【陸上競技場他10施設】		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	①	生涯スポーツの推進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-12-0001（体育施設の管理運営業務） 10-05-12-0002（市民スキー場管理運営事業費）		
事業継続年数	（事業開始年度 昭和47 ）		10年以上
根拠法令	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例、新庄市都市公園条例、新庄市民プール等の管理に係る事務の委任に関する規則		

事業コード	2-6-①-7
担当部署	社会教育課
作成者	長沼 俊司
内線	471

事業の対象	新庄市の体育施設
事業の目的 どのような状態にしたいのか	全ての市民が安全かつ快適に体育施設が使用できるよう、施設機能の維持・管理を行う。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	施設の維持管理、修繕、工事を行う。 (市HP)
事業の結果	各種競技団体の大会及び競技会の会場として利用され、競技者の練習会場やスポーツに親しむ市民の場所として提供した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		122,012	143,772	166,691	133,505	278,289	0	指定管理委託料（104,314） 修繕料（15,142）
内訳	特定財源	0	2,918	14,126	11,200	136,400		特定財源の名称（金額）
	一般財源	122,012	140,854	152,565	122,305	141,889		スポーツ振興くじ助成金（6,000） 地方債（5,200）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.65	0.9	0.7	0.8	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	修繕・工事実施箇所数		実績	19	31	19	12			-
			達成率	-	-	-	-			-
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	施設の利用者数		実績	76,199	112,691	119,554	114,323			155,000
			達成率	49.2%	72.7%	77.1%	73.8%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	施設が安全に利用できるようにすることは必須である。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	必要に応じて修繕を実施している。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	社会体育施設は市所有の施設のため行政が実施しなければならない。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	施設の安全管理も含め優先度は高い
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	予算の面から全体を掌握しきれていない(修繕すべき箇所多々)
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	公共施設等の長寿命化推進は総合計画に直接的に寄与する
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	社会体育施設は市所有の施設のため行政が実施しなければならない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	物価高騰もあり、コスト削減は困難である。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	拡充	施設建設より30年以上を経過した施設が多く、経年劣化による不具合も多いことから計画をもって修繕を行いたい。		
	R7	拡充	使用料の見直しを含め、施設が安全に利用できるよう計画をもって修繕を行いたい。		
	R8	拡充	野球場、陸上競技場といった管内唯一の施設が適切に利用できるよう計画立てた修繕を行いたい。		

1. 事務事業の概要

事務事業名	山屋セミナーハウス管理事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進
	小施策	①	生涯スポーツの推進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-13-0001 山屋セミナーハウス管理運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S59) 10年以上		
根拠法令	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例		

事業コード	2-6-①-8
担当部署	社会教育課
作成者	柿崎 瞳
内線	471

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	山屋セミナーハウス及びその利用者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	スポーツの振興、競技力の向上、スポーツ少年団等の育成など、合宿等を通じて利用促進を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	施設の維持管理運営 ・維持管理、修繕、工事、備品購入 施設のPR ・宿泊可能な施設であることを活かし、県内外から合宿所として利用を促す。 (周知方法：新庄市ホームページ)
事業の結果	新型コロナウイルスが5月に第5類移行 行動制限等が解除されたことにより、施設利用者数を回復させることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		8,606	8,210	15,275	9,917	11,247	0	会計年度任用職員報酬等 2,007 施設管理・除排雪委託料 4,295 その他 3,615
内訳	特定財源	0	599	7,405	1,212	801		特定財源の名称（金額）
	一般財源	8,606	7,611	7,870	8,705	10,446		使用料 975 諸収入 237

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.97	0.97	1.1	1.1	
会計年度職員		0.80	0.80	0.80	0.8	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	開場日数（日）	実績	311	347	347	348			349
		達成率	89.1%	99.4%	99.4%	99.7%	0.0%	0.0%	
	説明								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	利用者数（人）	実績	8834	6073	9109	11959			18000
		達成率	49.1%	33.7%	50.6%	66.4%	0.0%	0.0%	
	説明・出典	宿泊者を含む延べ利用者数							

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	競技スポーツの練習の場として、一定のニーズがある
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	少子化により競技スポーツの人口は減っているが、体育施設の需要は減っていない
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	指定管理先がなく、行政が実施主体になることが適当
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	施設を廃止した場合、市内の体育施設不足により、競技スポーツの振興が図れなくなるため、優先度は高い
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	成果指標の達成率は66.4%に留まっているが、施設利用自体はほぼ毎日あり、おおむね成果は上がっている
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	競技スポーツの練習の場として、一定のニーズがある
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	競技スポーツの向上には練習の場が必須であり、したがって山屋セミナーハウスの管理運営についても必須である
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コストは現状を維持しつつ、施設管理を定期的に見直す
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	アフターコロナにより利用者は増加してきているが、修繕による経費が嵩んできているのが現状。宿泊が可能な施設であることを含め、単なる体育館利用にとどまらず、様々な利用方法を提案する必要がある。		
	R7	維持	安全に快適に施設利用していただけるよう、計画的な修繕等を行いながら、利用増加を図る。		
	R8	維持	安全に快適に施設利用していただけるよう、計画的な修繕等を行いながら、利用増加を図る。		

事業コード	2-6-②-1
担当部署	社会教育課
作成者	安食 悠斗
内線	472

事業の対象	山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム
事業の目的 どのような状態にしたいのか	チームの強化を行い好成績を残すこと、また、強化選手の指導を行うことにより、長距離競技力の向上と地域のスポーツ振興を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	山形県駅伝競走大会新庄・最上チームの強化対策として、定期練習会の充実や各種大会への参加を図る。また、強化選手を招聘している最上地区のジュニア育成として、管内小・中学校、スポーツクラブを対象に陸上を中心とした体育指導を行う。 (市内外の中学・高校生へ勧誘・各種大会へ出場し、優秀な選手への勧誘当等)
事業の結果	総合８位と昨年大会（第６６回）の総合９位より順位を伸ばした。また高校生や中学生といったジュニア選手が大会において上位に食い込んでおり、育成が図れている。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		2,631	2,877	2,615	2,236	2,258	0	山形県駅伝競走大会新庄最上チーム実行委員会負担金 755 山形県駅伝競走大会新庄最上チーム強化対策事業負担金 1481
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	2,631	2,877	2,615	2,236	2,258		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.25	0.27	0.54	0.59	
会計年度職員		0.8	0	0	0.1	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	強化練習会（合宿）回数 （回）		実績	0	0	1	1			5
			達成率	0%	0%	20%	20%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	山形県縦断駅伝競走大会の チーム順位		実績	中止	9	9	8			3
			達成率		33.3%	33.3%	37.5%			
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	縦断駅伝当日に応援して下さる住民が多くみられるため
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	選手に足りないところを監督・強化選手の指導のもと改善しているため
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	限られた予算の中で実施しているため
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	監督や強化選手による指導により競技力の向上が図られているため
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	昨年より順位を一つ上げることができている
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	監督や強化選手による指導により競技力の向上が図られている
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	チームに足りないところを見つけ、走力の向上につなげていく
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コストは現状を維持し、事業内容を見直していく
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性 ・ その理由	R6	拡充	管内市町村連携して取組みを強化すること。またジュニアからの育成を図ることにより駅伝競技を盛り上げ、郷土愛を育み、地域の一体感を生み出すものである。順位を上げるにより更に魅力を広く発進することができる。		
	R7	拡充	管内市町村連携して取組みを強化すること。またジュニアからの育成を図ることにより駅伝競技を盛り上げ、郷土愛を育み、地域の一体感を生み出すものである。順位を上げるにより更に魅力を広く発進することができる。		
	R8	拡充	管内市町村連携して取組みを強化すること。またジュニアからの育成を図ることにより駅伝競技を盛り上げ、郷土愛を育み、地域の一体感を生み出すものである。順位を上げるにより更に魅力を広く発進することができる。		

事業コード	2-6-②-2
担当部署	社会教育課
作成者	安食 悠斗
内線	472

事業の対象	市内及び一部最上地域の小・中学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	山形県駅伝競走大会新庄最上チームにおいて中心選手として活躍できる人材を発掘し、チームの競技力向上を図っていく。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	山形県駅伝競走大会新庄最上チームの強化選手が中心となり、最上地域の小・中学校児童生徒を指導育成して、高校・大学で活躍しうる選手を発掘する。 (令和5年度実施なし)
事業の結果	各小中学校での陸上指導を通し、競技人口の拡大を図った。昨年より中高生が縦断駅伝競走大会へ参加できているため、本事業による人材の育成が図られていると捉えている。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		3,520	3,520	3,520	0	0	0	なし
内訳	特定財源	0	0	2,041	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,520	3,520	1,479	0	0		なし

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.24	0.12	0.33	0.27	
会計年度職員		0.8	0.8			

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	強化選手による指導回数		実績	7	48	47	0			30
			達成率	23%	160%	157%	0%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	山形県縦断駅伝競走大会への 中学生、高校生の参加者数		実績	中止	9	7	9			10
			達成率	-	90.0%	70.0%	90.0%	0	0	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	強化選手による指導で、競技力の向上が見られ、縦断駅伝選手の候補につながっているため
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	各選手に足りない部分を指導することで競技力の向上が図られているため
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	強化選手による専門的知識で指導を行うのが適当であるため
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	小・中学生の時から専門的知識や指導を受けることで競技力の向上が図られ、縦断駅伝への選手の候補につながると捉えている
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	一般選手や大学生にも遜色ない人材へと育成され、駅伝選手へと選ばれる中高生が一定数いるため
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	強化選手による指導で競技力の向上が図られることは、総合計画に直接的に寄与する
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	専門的知識・指導ができるのは強化選手によるものと捉えているため
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コストは現状を維持し、事業内容を見直していく
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	新庄最上チームの事務局として構成町村と連携し、県縦断駅伝上位入賞を目指すため、強化選手の育成、強化選手によるジュニアアスリート育成のため引き続き実施する。		
	R7	維持	新庄最上チームの事務局として構成町村と連携し、県縦断駅伝上位入賞を目指すため、強化選手の育成、強化選手によるジュニアアスリート育成のため引き続き実施する。		
	R8	維持	新庄最上チームの事務局として構成町村と連携し、県縦断駅伝上位入賞を目指すため、強化選手の育成、強化選手によるジュニアアスリート育成のため引き続き実施する。		

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	都会に就業する場が多い、また卒業と同時に多額の借入金を背負うという現状の中、返済金の減額及び地元回帰のきっかけになる。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	借入金の減額、また人口減少が進む中、都会流出の歯止めになる。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	人口減少という課題に行政が積極的に取り組む必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	人口減少対策として優先して取り組むべき事項である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	R5まで4名の地元就業があった。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	町づくりのおおきな課題である人口減少対策として取り組むべき事項である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	担い手が少ない業種を募集することは理にかなっている。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	目的を達成するためにはむしろ増額する等の対策が必要である。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	将来の担い手となる若者の回帰定着等を促進し、不足する人材を確保するため積極的に取り組む必要があり、周知の方法についてさらに検討が必要である。		
	R7	維持	将来の担い手となる若者の回帰定着等を促進し、不足する人材を確保するため積極的に取り組む必要があり、周知の方法についてさらに検討が必要である。		
	R8	維持	将来の担い手となる若者の回帰定着等を促進し、不足する人材を確保するため積極的に取り組む必要があり、周知の方法についてさらに検討が必要である。		

6. 事務事業の評価 非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	B	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	都会に就業する場が多い、また卒業と同時に多額の借入金を背負うという現状の中、返済金の減額及び地元回帰のきっかけになる。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	A	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	借入金の減額、また人口減少が進む中、都会流出の歯止めになる。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	人口減少という課題に行政が積極的に取り組む必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	人口減少対策として優先して取り組むべき事項である。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	R5まで7名の地元就業があった。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	町づくりのおおきな課題である人口減少対策として取り組むべき事項である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	毎年、若干の改正を行っており、事業手法は適正である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	目的を達成するためにはむしろ増額する等の対策が必要である。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	将来の担い手となる若者の回帰定着等を促進し、不足する人材を確保するため積極的に取り組む必要があり、周知の方法についてさらに検討が必要である。		
	R7	維持	将来の担い手となる若者の回帰定着等を促進し、不足する人材を確保するため積極的に取り組む必要があり、周知の方法についてさらに検討が必要である。		
	R8	維持	将来の担い手となる若者の回帰定着等を促進し、不足する人材を確保するため積極的に取り組む必要があり、周知の方法についてさらに検討が必要である。		

事業コード	8-1-①-4
担当部署	社会教育課
作成者	武田信也
内線	461

事業の対象	自治会・町内会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域の活動拠点が市民との協力により整備され、地域の活動が活発に行われることを図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	地域公民館を改築・改修する際の費用の一部を助成する。 (区長配布等で周知)
事業の結果	補助を行うことにより、地域活動の拠点施設を整備することができ、地域コミュニティの活性化を図ることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,350	1,797	438	1,445	1,500		地域公民館整備費補助金 （1,500）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,350	1,797	438	1,445	1,500		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.13	0.11	0.12	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	助成件数		実績	9	7	5	5			10
			達成率	90%	70%	50%	50%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	地域公民館数		実績	96	96	96	96			96
			達成率	1	1	1	1	0	0	
	説明・出典									

6. 事務事業の評価

非公開

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	住民ニーズ	住民ニーズはあるか	A	A 住民ニーズは高い(増大している) B 住民ニーズは一般的 C 住民ニーズは低い(低減している)	トイレや屋根などの糧週のほかに、熱中症対策によるエアコンの設置・改修が急増している。
	社会ニーズ	社会情勢の変化を汲み取った事業となっているか	B	A 社会情勢を十分に把握し、時宜を捉えた事業としている B 社会情勢を把握しているが事業に反映できていないまたは検討中 C 社会情勢を把握していない	熱中症対策によるエアコンの設置・改修が急増しており、通常の補助率で補助金額を決定することができなくなっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが必須(法令等で規定) B 行政が実施主体になることが適当 C 民間によるサービスの維持が可能	補助事業であることから行政が実施主体となるべき。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度を踏まえ事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度は一般的 C 優先度は低い	住民ニーズが非常に高いことから、優先度も高い。
有効性	達成度	目的・成果指標に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に達成または成果が上がっている B 概ね達成または成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	1件当たりの事業単価が上がり、目標の件数に達していない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策方針に寄与しない	地域課題に対応できる体制整備に直接的に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	補助要件の緩和や補助率の増加が求められている。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	通常の補助率で補助金額を決定することができなくなっている状況で、コスト削減を行う余地はない。
課長評価欄	年度	方向性	理由		
今後の方向性・その理由	R6	維持	すでに予算額を超えた申し込みを受けており、一律に調整率を掛けて予算内で対応している。		
	R7	拡充	熱中症対策（クーリングシェルターも含めて）によるエアコン設置にも充分対応できる予算額の確保。		
	R8	維持	補助要件の緩和や補助率の増加を検討。		

令和6年度 新庄市教育行政有識者委員会 審議概要

審議内容：『令和5年度教育委員会事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価』

開催日時	令和6年12月2日（月） 午後1時30分～午後3時40分
開催場所	新庄市役所101・102会議室
出席委員	阿部彰委員長、今田雄三副委員長、梅津慶子委員、佐藤成美委員 高橋千春委員、早坂信一委員 計6名出席
欠席委員	なし
教育委員会事務局 出席者 （事業説明者）	津田浩教育長、渡辺政紀教育次長兼教育総務課長、杉沼一史学校教育課長、 今田新社会教育課長
諮問事項	『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』第26条の規定に基づく、 令和5年度教育委員会事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価 下記4事業を抽出し、点検及び評価の対象とした。 1. 児童生徒の個別支援事業（学校教育課） 2. 巡回指導事業（学校教育課） 3. 教育支援事業（学校教育課） 4. 市民参加型スポーツイベント開催事業（社会教育課）

【審議概要】

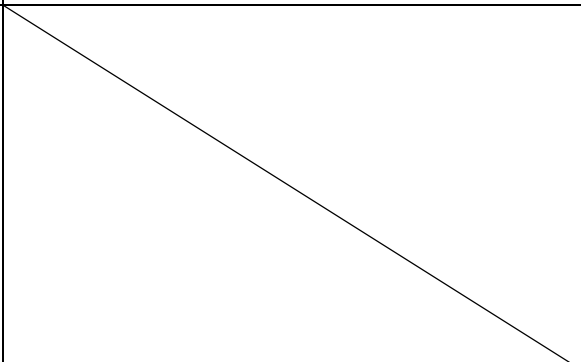
1. 児童生徒の個別支援事業 2. 巡回指導事業 3. 教育支援事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
児童生徒の個別支援事業の中で、個別学習指導員の方の動きはおおよそイメージがあるのですが、特別支援教育支援員の方はどのような動きをするのでしょうか。また、資格を持っている方や特別な講習を受けた方が支援員をされているのでしょうか。	個別学習指導員は、主に通常学級に配置しており、通常学級において支援が必要なお子さんの支援を行っております。一方で、特別支援教育支援員につきましては、特別支援学級に配置をして、主に特別支援学級の担任の先生の補助を行っております。基本的に個別学習指導員と同様に一般の方を募集しております。特別支援教育支援員になられる方は、元教員などのそういった点に長けている方がなられる場合が多い傾向にありますが、必要な資格等はございません。
児童生徒の個別支援事業の中の特別支援教育支援員と、教育支援事業の中の特別支援コーディネーターという方とはどのように違うのでしょうか。	特別支援コーディネーターは、特別支援についてコーディネートをする先生で、各学校で教員の中で1人決めていただいているものです。コーディネーターの先生からは、取りまとめや児童生徒への対応に関する提案、行政との連携のようなどのご活躍いただいております。
個別学習指導員などについて、資格等は不要ということで、様々な方がきてくださっているのかなと思います。研修等はどのように行っているのかと考えていたところですが、3つ目の教育支援事業の中の特別教育支援センターで相談や研修を行っていると感じ安心しました。この研修というのはどのくらいの頻度で行っているのでしょうか。	年2回ほど実施しております。業務内容については学校で校長先生とお話しをしながら決めておりまして、研修では個別学習指導員や特別支援教育支援員の方々のご意見や提案、苦勞されていることなどの共有をするというような、意見交換が主となっています。
個別学習指導員の方が通常学級に配置されているということで、担任の先生方にとってはとてもありがたいことだなと思います。ただ、学校に伺う機会があって様子を見てみても、先生方と指導員の方がじっくり話している姿を見たことがなく、もっと時間を確保できたら良いなと思います。私は、指導員の方は先生と子どもをつなぐパイプ役として、先生との連携プレーができるようになってほしいなと思っています。話し合う時間を確保することで、	

指導員の方の不安や不満も減っていくのではないかと考えます。	
3つ目の教育支援事業の中の特別支援教育センターについて、これは教育研究センターの中にできたのでしょうか。また、そこで行った個別検査により判定までされるのでしょうか。	新庄市教育委員会学校教育課の中に、特別支援教育センターというものを立ち上げまして、元校長先生の長谷部薫先生に特別支援指導員になっていただき、特別支援関係の適正就学に関する部分を主に扱っていただいております。指導員の席は指導主事と隣り合っており、特別支援の担当と常に連携を取りながら業務を行っています。また、個別検査につきましては長谷部指導員のほか、教育相談室の相談員2名が検査を行えるため、そちらとも連携して実施しております。その検査結果をもとに最終的に三浦先生に判断していただいております。
現場ではずっと苦勞していて、子どもたちが帰った後の時間に検討を行っていたように思います。先生方が、学校の垣根を越えて頼りやすいところなのではないかと想像しています。学校としてはありがたいところだなあとは思っています。そのような場所があって、学校以外の方に入ってきていただければ良いかと常々思っておりました。「人と人を繋ぐ」ということは、必要だと分かっているにもかかわらず、学校以外の方に入っていくことで良い方向に進むのではないかと考えます。	
個別学習指導員の人数は児童生徒の数と比例しているのかと思うのですが、どのような基準で配置されているのでしょうか。	各学校何名というような明確な基準を定めることは難しいと思っております。毎年現状を通覧させていただきながら、必要性などを校長先生と相談しております。例えば、病弱学級のような、支援が必要な学級が増えるなど、増員しなければならない学校があった場合には、他の学校の配置数を減らさせていただくといった形で、各学校と相談して配置数を決めております。そのため、各学校への配置数の上限は特に設けておりません。学校からは希望がたくさん出ているのですが、諸事情により増員も難しく、現状維持をしております。
全体的に見まして、特別支援教育に関わる様々な	退職される先生や、既に退職された先生へ

事業をしていただいて大変ありがたいなと思っています。個別支援事業について、先ほど個別学習指導員が充足されていないという話しをお聞きしまして、退職された先生が指導員になっていただければ良いのではないかと思います。以前から新庄市と郡内他町村では待遇に差があるように思います。現在は会計年度任用職員となり、市の待遇も良くなっているのではないかと思います。他町村では教員免許を持っていると給与が少し上がるなどといったことがあると聞きます。現在の新庄市の待遇についてお聞きしたいです。	お声がけをさせていただくと、すでに他の町村での任用が決まっていたり、または人伝いで他の町村での任用が聞こえてくるのが非常に多いと感じています。お話しを伺っていくと、やはり新庄市の給与については他と比べると低いというのが現状でございます。個別学習指導員という任用での報酬については、教員免許の有無により差はつけずに雇用させていただいております。市内で退職された先生にそのまま勤めていただくことが多いのが現状です。また、代替教員が見つからないことも課題となっております。産休等によりお休みに入る教員が増えておりまして、すごくおめでたいことではあります。なかなか代替教員が見つからず学校が苦労しているように思います。再任用による雇用や定年退職の年齢引き上げにより、全体的に人員確保が難しい状況でございます。
市の待遇については私が関わっていた時からの課題でありました。もちろん市として給与の基準があるのかと思いますが、給与を一律ではなくすることなどについても前向きに考えていただければと思います。何十年も学校現場を経験している方であれば支援できることも多いのではないかと考えます。人員確保が難しいという現状では焼け石に水のようにも思いますが、ご検討いただければと思います。次に、巡回相談事業について、三浦先生がご退職されたということで本当に大変だろうと思います。新庄市は今年度から実施回数が前年度の半分となりましたが、鶴岡市や天童市など、三浦先生が関わっておられた他市の状況などお教えいただきたいです。	鶴岡市とよくやりとりをしており、視察も行かせていただき、やはり同じ事情を抱えておりました。三浦先生はこれまでは大学の先生でしたので、金額的な部分もある程度決まってはおりましたが、大学を離れるとなると金額も上がります。そういった部分なども含めて、どの自治体も同じような現状であります。前年度の半分である年10回はお越しくださると約束いただけましたので、今年度は年10回を予定しているところです。
これからどのようにしていくのかという点について、鶴岡市の方向性などお分かりでしたらお教えください。	今後の方向性についても話題にはなりませんが、具体的な話についてはありませんでした。現在は三浦先生がいらっしゃる判断になってしまっている状況でございます。最上地域に特別支援の考え方をもちましてくださったのも三浦先生であり、大変ご活躍されておられますが、今後もずっと三浦先生に判断いただけるかというところではなく、あと数年ほどではないかと思います。今後につい

	て、福祉と一緒に幼保小の接続も含めてどのように特別支援教育を進めていくか検討を始めたところです。そういった中で、鶴岡市さんをはじめ、他市と連携をしながらやって参りましょうと話しをしております。今後の課題というものはおおよそ同じであるかと思います。また、三浦先生の後を引き継がれる方が大学にいらっしゃいますが、その方からは三浦先生のように一人一人を見ての判断はできませんとお話しをいただいておりますので、違うやり方を考えていかなければならないと考えております。
今名前が出ている三浦先生は、我々の保育園に巡回指導に来てくださっています。以前は5歳児だけを見ておりましたが、現在は3歳児から見ていただいています。子どもの生年月日からして必要な発達のレベルがあり、それを1人ずつチェックしていただきます。数字や色、動物の名前が言えるかどうか、また、やりとりの中での目線などを観察して、子どもの発達レベルや気質の判断をしてくれます。その判断から、保育園や幼稚園では年齢や気質にあった指導を行うことができます。そして、1年経つとまた先生が来てくださって、子どもと同じようにやりとりをして、1年間での変化を見て、気になる子どもがいる場合には、教育委員会との連携や専門機関での受診を検討するよう教えてください。ご指導を受ける前は、普段の関わりの中で手がかかる子だなと思っていたのですが、三浦先生の判断によりその背景がわかることによって、配慮の行き届いた保育ができるようになりました。そのため、三浦先生がこのまま引退するという話は、我々もこの先が心配であると感じます。新庄市を含め最上地域にとって変えがたい人材であります。これからの課題ということで教育委員会でも頭を悩ませていることと思います。	
障がいのある子と関わる機会があると、子どもたちは柔軟で、言われたことに対して反応がない場合にも、返事をしないのではなく、できないだけだとその子の特性を理解できているようです。また、授業中に席を立つ子がいる場合にも、毎日のことで子ども達はあまり気にせずに過ごせるようです。その	

中で、個別学習指導員のような方が授業中に補助を行ってくれているおかげで子ども達は先生の授業を受けてすくすく育っているのではないかと思います。そのため、指導員や支援員の方を配置して下さっているこの事業はとても良いものだと思います。また、先ほどご紹介いただいた三浦先生による巡回相談事業について、市がそのような先生と連携を取って子ども達を見てくれているのはとても良いことだと思います。	
教育支援委員会が年２回とあります。子どもの数が減っているのに対し、委員会に上がる子どもの数は増えて来ている状況が前はあったと思います。現在は率にして８．８％とのことでしたが、委員会に上がる子ども達の数が増えているのでしょうか。	市内の児童生徒数は毎年７０人程度減少しておりますが、教育支援委員会に上がる児童生徒の数は減っておりません。極端に増加傾向にあるわけではありませんが、ほぼ同数または微増となっております。
不登校となる児童生徒についてもお話しがあり、その原因が家庭や発達にある可能性があるとのことですが、実際の原因が分かっている件数などは把握しているのでしょうか。	以前は学校でのトラブルや教師や児童生徒との問題、または学習についていけないために学校や教室に行きたくないというような案件が非常に多かったように思います。学校から報告があり、教育委員会も一緒に携わらせていただいておりますが、トラブルで不登校になることは年に数件となっております。現在多くなってきているのが家庭の諸事情で兄弟みんなが不登校のような形になってしまっていたり、保護者の方にエネルギーがなくて子ども達を送り出すことができないというようなご家庭です。そのため、福祉と連携しながら保護者支援にも力を入れていただいております。保護者の悩みや困り事を共有させていただいたうえで、福祉としてどんな支援できるか、学校教育課では子ども達へどのような支援ができるかを検討しております。特別支援や不登校児童生徒を対象とした適応指導教室やシャイニング教室のほか、今年度中には民間の方へお声がけをして休日の子どもの居場所の選択肢を広げていくための話しを進めてまいりたいと考えております。ご質問いただきました不登校の件数につきまして、具体的に何件と申すことはできないのですが、家庭の事情や発達障害のような部分が根底にあると考えられるケースが多いのは事実でございます。

以前は就学前に行う就学指導委員会でおおよその情報をいただいて、就学児健診が行われた後さらに教育委員会と一緒に内容を精査していたと思いますが、就学児健診が終わってから学校に入学するまでの間の部分をフォローしてくれる方が現在いらっしゃるというお話を日新小学校の先生からお聞きしましたが、どのような状況かお聞きしたいです。	教育支援委員会でいただくご意見や、医学的な部分のご意見から、特別支援学校や特別支援学級の方が良いのではないかなった場合には、保護者とのお話を教育委員会にあります特別支援教育センターで行っております。入学してからの子どもに関しては学校が主体的になって保護者とお話しをしておりますが、そこへ指導主事や特別支援教育センターの指導員が行って一緒にお話しすることも可能になっております。委員がお聞きになった方は、最上郡内で市町村を越えて特別支援の相談ができる窓口が出来上がったお話しかと思います。県の事業で配置されている方で、学校にあるためどの程度活用できるのか考えているところです。
幼稚園や保育園に在籍しているうちに子どもの特性が分かって、入学予定の小学校へ情報を共有してもその時点では幼稚園や保育園に在籍しているため学校側は関わりづらく、また、幼稚園や保育園の先生も忙しいため小学校に入学すると様々な施設や相談ができる場所があるから活用してくださいというような形になり、入学前のとても大事な半年間の対応が抜けてしまう場合があったように思います。私が勤務していた学校では自分で手を挙げて幼稚園等に伺って入学前に子ども達を見るようにしていました。事前に情報をいただいても、学校に入ってからでは対応が遅くなってしまうため、幼保小を繋ぐポストがあると良いなと思っていました。幼稚園や保育園、小学校、中学校で別々に対応をしてしまうと上手くバトンタッチができない場合があります、そこで1番困るのは保護者の方です。連携を取って対応していけると良いなと思います。	巡回相談により3歳児という早い段階から子どもの特質を知ること、家庭教育についても大事にしてもらいたいと考えており、現在進めております。また、小学校と中学校で支援が必要な児童生徒については特別支援計画の個人計画を作成しております。その計画が幼保と同じものであればもっと良いのではないかなという話もあるのですが、幼保の先生方には1人1台のパソコンを行政から提供できていないなどの課題がございます。幼保では小中学校とは別に個別の支援計画を作成しており、それを小学校と繋げています。行政の福祉には元養教の方にも入っていただいて、繋がり部分を大事にしております。先ほど申し上げた特別支援教育委員会に幼保の園長先生等も入っていただいて、お互いの情報を共有し、負担にならないような形を模索しているところです。
現場の話を補足しますと、現在幼保小の繋がりがとても大切にされています。三浦先生の診断ではランクのようなものがついて、保育で改善できる子どももいます。はっきりと判定された場合には療育センター等に行って指導やサポートを受けることで改善が見られます。そういった子ども達について、特別支援教育センターの指導員が巡回に来て見てくださいます。養教の先生も福祉の方からいらっし	

やって、幼保の私達からの情報と実際の子どもの様子を見ながら進めている状況ですので、以前より繋がりについては改善されています。現在はきめ細かくサポートできる体制となっています。	
《方向性》	
・ 以前より幼保小の繋がりが改善されており、児童生徒へのきめ細やかなサポートができる体制となっています。非常に大事な事業と言えるため、今後も継続をお願いしたいです。	

4. 市民参加型スポーツイベント開催事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
以前のいものこハーフマラソン大会は東山から山屋方面を走るコースで、観客が少なかったように思います。新庄キャッスルサイドリレーマラソン大会では街中がマラソンコースになりましたので、一定の観客があったのではないかと感じました。大会当日は味覚まつりも開催していたので、その通りを走っていたらもっと観客が増えたのではないかと思います。また、いものこ汁等の新庄市の名物と言われるものを参加者に配るなどするともっと盛り上がったのではないのでしょうか。以前のマラソン大会と今回のマラソン大会の違いでもあります。参加者から見てどうだったのかなと思います。今回の反省を持って、次回は何かお考えがあればうれしく思います。今後も味覚まつりと同日となる場合には、双方のイベント関係者が連携してより一層盛り上がるようにしていただければなと思います。	いものこハーフマラソン大会では、観客が少なかったというご意見がありました。コースの都合上、農繁期ではなく稲の刈り取りが終わった時期に開催している状況でございました。令和5年度に第1回を開催したキャッスルサイドリレーマラソン大会は、コースを街中の最上公園周辺の周回コースとしていて、一部県道を挟んでいるものの警察の許可を取りやすい場所で行いました。コースについて、今後も検討してまいりたいと思います。また、味覚まつりは出展者の皆さんが賑わいを創出してくださっておりますので、同日に開催することで相乗効果が出るようにイベント関係者と相談してまいりたいと考えております。
参加者へのアンケートは実施しているのでしょうか。	走った方へのアンケートは実施しておりませんでした。次回以降は実施したいと考えております。参加した方からのお話の中で、自分の記録を求めるというよりは、仮装等をしてイベントを楽しむことに徹している方がいたように思います。
やはり協力していただける方からはアンケートを取った方が良いと思います。アンケートの集計結果を事務事業評価シートに活かせるのではないかと考えております。今回の評価シートの評価指標を見ると、活動指標と成果指標の2つを評価しておりますが、会議やイベントの実施回数、参加者数のほかに、アンケ	

ートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合を成果指標として取り入れることも有効なのではないかと思います。評価の方法は様々あるかと思いますが、指標についての研究もご検討いただきたいと思います。	
商工会議所青年部で、同日に大会会場でキッチンカーの出店等を行う新庄もがみベースを開催しております。マラソンが終わったあとには、チケット等を持って出店を見に来てくれる方が多かったです。令和7年度の開催時期についてですが、10月の第3週に山形県PTA研修大会が文化会館で開催予定であり、第2週は防災週間であることからそれ以降であるとイベントを開催しやすいのではないかと思います。	会場にお越し下さった選手・観客の皆さんに食を楽しんでいただくため、商工会議所青年部と共催しまして、新庄もがみベースという場所を用意させていただきました。令和5年度に第1回を開催し、今年度で2回目となりましたが、来てくださった方が利用しやすいようにステージイベントも用意されており、今後も共同して進めていけるのではないかと考えております。また、来年度につきましては、山形県PTA研修大会があるとのことでしたので、10月の第3土曜日を候補から外して、これから検討してまいりたいと考えております。
新庄市では様々なスポーツを市民の方ができるような取り組みがあったかと思います。このリレーマラソン大会に、競技ごとにチームとして参加してもらうことができれば、他のスポーツを行っている方達との関わりや競争意識が生まれて盛り上がりにつながるのではないかと思います。	スポーツをされている方達も、1年間の練習の成果を秋のスポーツレクリエーション祭や総体で見ているのではないかと思います。リレーマラソンはそのような中でも取り組めるかと思いますので、お声がけをさせていただきたいと思います。
先ほど仮装の話が出ましたが、仮装について表彰などはあるのでしょうか。	仮装についての特別賞がありますので、引き続き盛り上がるよう努めていきたいと思ひます
開催時期が10月でハロウィンが近いということもありますので、若い人達が参加してくれることを期待しています。	
《方向性》	
・イベント終了後にアンケートなどから成果と課題を検証・整理しながら、次のイベントにつなげてほしい。他のイベントと同時開催などにより相乗効果も生まれており、今後ともイベント開催内容を工夫しながら、より一層盛り上がるようにしていただきたい。	